

平成23年度優先度判定パブリックコメント結果

No.	属性	年代	府省名	施策番号	施策名	ご意見概要	ご意見	その理由
6001	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国立大学法人は、我が国にとり、とくに研究関連人材養成の主要な組織である。諸外国と肩をならべ、もしくは諸外国をリードするにふさわしい施設等の整備は積極的に推進されるべきである。	十分な施設、最新の設備が世界に伍する人材の育成、研究の遂行に必須であることは明らかであろう。我が国が知的財産をもとに国際競争に打ち勝つためには、その基盤の一つであり、人材育成の要である国立大学法人等の施設の整備を進めることの必要性は明らかである。実際新興著しいアジア諸国や欧米での大学施設の実態と本国のそれとの落差は大きく、至急の改善が必要である。
6002	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24126	ゲノム医科学研究事業	このまま推進すべき	本事業にはさらに力を注ぐべきである。	本事業は多くの施設との共同研究の要として、様々な難治性疾患の原因究明の中心的なプロジェクトとして位置付けられる。本事業の推進によって、種々の難治性疾患の原因が解明され、新規治療の開発が加速されると考えられる。
6003	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	農林水産省	26108	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	農業は国家の基幹をなすものであるが、産業的な地盤は脆弱であり、農地の維持、食料の安定供給、生産者の所得向上のために国策として本事業を推進すべきである。	本事業は、農業の現場で実用的な問題解決を目指しており、これまでも多くの成果が得られている。食料、飼料、観賞植物などの輸入が増加する中、国内農業を衰退させないためには、基礎研究と応用研究を国策として推進する必要があると考える。
6004	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	デバイスがフレキシブルであることは、一般人にはまだまだ驚きをもって迎えられることです。これが軽く大型でしかも低コストであれば、技術応用により大きな需要が見込めます。費用対効果も高いと思いますので、このまま推進していただきたい。	メートル級の軽くやわらかい基板上に素子や回路を印刷出来ることは身の回りの生活を大きく変える可能性を充分秘めていると思います。産業界からひとつの家庭まで応用できる技術は、他国に先んじて我が国が制するべきだと思います。
							日本の知的産業に対し	日本の知的産業に対し

6005	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費	このまま推進すべき	て一定以上の水準を維持するためには、大学での科学研究への投資は必要不可欠と考えます。そのためには科学研究費の一層の充実により、より多くの大学にて有意義な研究に携わる研究者を支援することが必要と考えます。	て一定以上の水準を維持するためには、大学での科学研究への投資は必要不可欠と考えます。そのためには科学研究費の一層の充実により、より多くの大学にて有意義な研究に携わる研究者を支援することが必要と考えます
6006	民間企業	20～29歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	国際的に優れた科学力を示すため、このような最先端研究は必要です。	ノーベル賞というのは国際科学力を図る1つの指針となります。それだけでなく、Bファクトリー加速器のような高度なシステムは、それが日本に存在し、維持できていて、活用できるというだけで、科学力を持った人間を国内に招くことにもつながります。
6007	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	・日本の経済発展の根幹とも考えられる科学研究の支える重要な競争的資金であり、予算の拡充が必要である。 ・研究費の拡大は、若手研究者の育成推進にもつながる。	・大学の研究費が削減されている状況で、公的な研究資金の拡充は大変重要である。 ・若手研究者の様々な新しい意見や発想を取り入れるためにも、幅広く応募しやすい制度である。
6008	民間企業	30～39歳	経済産業省	27007	次世代印刷エレクトロニクス材料・プロセス基盤技術開発事業	このまま推進すべき	材料、プロセス、製品規格の基準の確定していない印刷エレクトロニクスは、次世代表示デバイスの世界的な技術開発競争に勝ち抜くため、要素技術になりうると予想される。先行して開発事業を進めて競争力を高めるため、本施策を推進していただきたいと考えている。	有機物等を用いたフレキシブルデバイスの製品化、上市のためには、簡便に安価にディスプレイを作成できる印刷技術および材料の開発が必須である。次世代ディスプレイ開発の中心が海外に移りつつあるなか、国内の技術水準維持と国際競争力を高めるため、本課題の推進が必要であると考える。
6009	官公庁	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	光通信産業に力を注ぐことが日本の基幹産業にとって重要だと思います。光通信産業は日本の成長産業となり、将来の雇用対策にもつながると思われます。光通信産業技術の研究開発は強力に推進すべきではないでしょうか。	日本の光ファイバーサービスは世界のトップクラスであり、国際競争力を考えると、地位を維持するための研究開発は非常に重要なことです。また、光通信産業はすべての産業の基盤にもなり、光通信産業だけの問題ではないと思われます。

6010	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	60歳 ～	文部 科学 省	24012	博士課程教 育リーディ ングプログラ ム	このまま 推進す べき	日本の科学技術を振興 させるための手段の一 つとして、ぜひ本プロ グラムを推進させてい たきたい。	科学技術立国という国 策は多くの国民の支持 を得ていると考えられ る。科学技術振興政策 の基本は、研究者の新 しい知の創成に向けて のインセンティブを高 めることにある。博士 課程教育リーディング プログラムは、近い将 来、日本の科学技術 振興に貢献する人材 育成の場となること が多いに期待される。
6011	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24181	地域イノ ベーション クラス タープロ グラム	このまま 推進す べき	中小企業にとっては大 企業と違って企業のみ で製品化まで進めるこ とは困難であり、大学 との協働によって、製 品化を進めることが できるため、本事業の ようなプロジェクトは 地域の活性化や中小 企業の生き残りに非 常に重要な役割を果 たしているため、継 続すべきである。	ここ数年の参画企業 の反応を見ていると 景気悪化の影響は大 きく、開発に十分な 人手を割けない企業 がある。そのような 状況下であるため、 本事業で雇用されて いる研究員や研究補 助者が本事業の開 発に専念して研究を 行なえることで、製 品化を進めることが できると企業からの 声を多く聞く。ま た、企業にとっては 大学は敷居が高いと 思っているところ が多く、本事業の ようにコーディネ ーターが間に入り マッチングしていく ことも企業にと っては製品化を進 める上で重要なこ とであると考え る。本事業の 継続は必須である と考える。
6012	民間 企業	40～ 49歳	総務 省	20105	光空間通 信技術の研 究開発	このまま 推進す べき	安全・安心な社会を支 える災害監視や地球 観測システムにお いて、高解像度の 観測データを伝 送するための大 容量通信技術は 必要不可欠で あり、これを 実現する光 空間通信技術 の開発は、ぜ ひとも推進 すべきと考 える。特に、 近年増大す る観測デー タを電波で 伝送するこ とはすでに 限界に近 付いており、 これに代 わる高速な 光空間通 信技術を 確立するこ とは急務 である。世 界的にも 革新的	災害時や地球規模 の観測において有 効となる通信技術 の開発は安全面で 非常に重要だが、 技術リスクが高 いため民間での 開発は困難であ り国が主導する ことが望ましい。 光通信分野にお ける国際的な リーダーシップ を維持していく ためにも、また 海外展開を 想定している 宇宙産業にお いて世界的にも ダントツの技

						な本技術を早期に実現することが、我が国の光通信分野や航空宇宙産業における国際競争力の向上に直結するものと期待される。	術とするためにも重要な研究と考える。	
6013	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	本、プログラムは縮小などすべきでなく、このまま継続すべきである。また来年度で本プログラムは終了であるが、成果を継続できる方策、仕組みを予算的にも確保すべきと思う。	メーカを退職後、本プログラムに対し、ある大学で特別講義など支援をおこなっている者です。このプログラムは、従来の研究室に閉じがちな博士課程学生育成の枠組みを破り、新たな総合的な博士課程学生の育成の基盤作りに大きな役割を果たしていると考えます。
6014	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、日本の科学技術の進捗に大きな役割を果たしている。研究の推進だけではなく、科学者の教育もこれから世界をリードするうえで重要である。	日本は資源に乏しく、これまで卓越した技術・製品を世界に輸出することで、その優位性を保ってきている。そのため、常に世界をリードする技術・製品を産み出していくためにも、大学の強化は必須項目である。また、すぐ製品として利用できる応用技術だけではなく、10年20年先を見据えた基礎技術の開発も推進すべきである。
6015	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	厚生労働省	25110	食品医薬品等リスク分析研究(食品の安全確保推進研究)	このまま推進すべき	国際的位置付けの項目が「一」とされているが、「上位」が妥当ではないか。また、H23概算要求額がH22予算額に比し20%以上減額になっているが、少なくともH22レベルに修正すべきと考える。	食習慣、食材のもつ特性は各国により異なっていることから、食品安全基準の国際標準化作業に積極的に貢献することは、我が国に負担の小さい基準設定にも繋がる重要な課題である。また、遺伝子組換え食品や遺伝毒性のある発がん物質の安全性評価、リスク管理など、新たな課題がある現状での予算減額は適切ではない。
6016	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	・経費の適正な使用、活用を確認できる申請を採択する	・立派な研究であっても、経費の不正利用が見られるため、まじめに取り組む研究を採択する。

6017	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24115	分子イメージング研究戦略推進プログラム	このまま推進すべき	分子イメージング技術の発展は高齢社会における医療技術として非常に重要であり期待できる分野であると考えます。継続した支援をお願いいたします。	分子イメージング技術の発展には大学・病院・企業等の連携により構成される研究体制を構築し、技術の実証に向けた共同研究開発が必要です。施策として行うべきだと考えます。
6018	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	SPring-8は世界最強の放射光施設であり、X線を使った物質構造研究など広い応用研究が行われている。応用研究のほかにも基礎研究も担っており、ハドロン物理学を推進するBL33LEPでは世界に先駆けて5つのクォークからなる Θ^+ を発見することに成功した。KEKBも含めて日本はエキゾチックバリオン状態の研究で世界をリードしている。この足がかりを作ったSPring-8の重要性は極めて高く、その状態も維持されるべきものである。	基礎研究はすぐに製品開発などに応用されるものではないが、日本国力の基礎を支えるきわめて重要なものである。特に加速器を使ったハドロン物理学の研究では日本は世界をリードしている状態である。ハドロン物理学に限らず、基礎研究において世界をリードすることは日本人としての誇りを芽生えさせ、結果として国力の増強につながると信じる。
6019	民間企業	50～59歳	総務省	20113	ワイヤレスネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	スマートユーティリティーネットワークは、これからの情報通信の要でこれが日本の新たな産業を産み出していく源となる。	小型で省電力で高速、広帯域で安価な通信手段が、あらゆる人に必要な社会になっていくべきだと思うため。
6020	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	大学などがこれからも成長と発展を続けて遂げていくために、イノベーションにより新しい価値などを生み出すことが絶対的に重要な事であり、教育力・研究力を強化すること。また、大学附属病院においては質の高い医療を提供するためにも、本事業は極めて重要である。	豊かな人材養成や独創的また先端的な学術研究を推進するために、安全性(耐震等)そして機能性に問題のある既存建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
							総合科学技術会議が選定した23項目の革新的技術(H20.5)の1つに「高速大容量通信網技術・オール光通信処理技術」があげられてい	国民の重要な社会インフラとなっているインターネットのトラフィックが増大し続けている。それを収容するためのネットワークの大容量化と共に、消費電力を削減することが喫緊の課題と

6021	民間企業	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	る。その技術開発を加速するため、総務省やNICTのフォトニックネットワークに関する委託研究開発に対して最優先でこれまで以上に予算を配分し、低消費電力かつ高効率なインターネット通信インフラを実現するフォトニックネットワーク技術開発を加速すべきである。	なっている。通信機器メーカーは圧倒的なコスト圧力を海外メーカーから受けており、日本の技術力は世界最高であるものの、開発コストを価格に上乗せできず、国として重要な低消費電力NWインフラを実現するための研究開発を企業単独では実施できず、国家による推進が必須である。
6022	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24004	次世代がん研究戦略推進プロジェクト	このまま推進すべき	がんは、人類が克服すべき、最大の疾患である。そしてがんの研究こそ、細胞生物学および分子遺伝学の基本をなすものである。がん研究の底上げが、生命科学の発展を支える。	がん研究を通して、現代の生命科学の多くは発展を遂げてきた。生命科学の発展、生命科学研究者の育成を目指すならば、がん研究に資金を投じることが、もっとも有効である。
6023	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24144	私立大学等経常費補助	改善・見直しをした上で推進すべき	大学全入時代に入り、大学生が学問の意欲を失っている。教育価値が無い。もっと縮小して、大学を淘汰すべき。専門学校を作るほうが良い。	大学は何であるのか？その根本を考えたとき、必要の無い大学が多すぎる。就職予備校を求める政策もあるが、それなら専門学校で十分。
6024	民間企業	40～49歳	経済産業省	27023	重質油等高度対応処理技術開発	このまま推進すべき	石油の安定供給および温暖化防止のためのCO2削減を推進する上で残渣油や重質な原油を効率的に処理する技術の開発は、現実的に最も効果を期待できると考えるため、このまま推進すべきである。	石油の安定供給およびCO2削減に直接効果をもたらす技術であると考えられるため。
6025	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24109	海洋研究開発機構運営費交付金「地球環境変動研究」	このまま推進すべき	地球環境問題を正しく理解し、対策を施すには、現在気候の正しい把握と、将来予測に向けた数値モデルの技術向上が大前提である。この立場に立ち、世界の気候変動研究をリードする当該施策はさらに充実させるべきテーマである。	当該施策の実施により現在まで着実な成果を出し、地球環境の現状認識と将来予測に向けた正確な情報発信がなされており、資金投入に対する確実な成果が見込まれる。また、特に、当該施策では世界をリードするプロジェクトが実施されており、グリーンイノベーション分野の国際社会における日本のスタンスをより高いものとしている。
	大学・公的							

6026	研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24015	観測・予測研究領域	このまま推進すべき	自然災害による被害を軽減するために推進してほしい。	巨大地震の発生が予想されているため。
6027	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費，特に基礎研究を支える資金を十分に用意すべきである。以前に比べれば増えているが，それはこれまでがあまりに少なかったためである。特に，気候変動や自然環境の問題を理解していくために，海洋を初めとする自然の研究に予算をあてがうことが求められる。	資源の少ない我が国は，経済国家として国際的な地位を得てきたが，既にそうした生き方は難しくなっている。これからは，科学の研究分野で国際的な存在感を発揮することが以前にも増して重要になる。大学など教育研究機関の体力を奪っている運営費交付金の削減を直ちにやめるとともに，先端的研究を推進できる研究レベルの維持と発展のために，科学研究費補助金(特に自然研究分野)の増額が必要である。
6028	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究補助金	このまま推進すべき	費用、対象を減ずることなく継続すべきである。	研究者を育てる、研究に打ち込める機会をなくさないために、継続は必須であると考える。
6029	民間企業	50～59歳	文部科学省	24172	先端研究施設共用促進事業	改善・見直しをした上で推進すべき	企業研究で手が出ないがあれば多いに研究が促進される基板技術を構築する上で必要不可欠である。内容の吟味は必要であるが、現在の内容は問題ないと考えられる。更に見えていない分野についての追加が必要であり、成果内容の公開、追加可能な設備を公募する必要がある。	企業研究で必要であるが手が出せていない事例をいくつも抱えている。また、どの様なことが出来るかが充分公開されていないため、ニーズとシーズがリンクしていない。
6030	公益法人	60歳～	文部科学省	24131	ライフサイエンス基盤研究領域事業 (内、生命分子システム基盤研究)	このまま推進すべき	本施策は構築した研究基盤を共同研究や外部利用促進等で研究機関等へ提供されるものであり、産業側としても推進すべき施策と考える。	立体構造に基づく医薬品候補物質の探索は、効率的な医薬品の開発に欠かせないものである。
							上空からの観測画像データの一々の通信による転送は、資源探査や国土管	光空間通信は、すでにファイバ伝送ではテラビットをこえ、ペタビットが

6031	民間企業	40～49歳	総務省	20105	光空間通信技術の研究開発	このまま推進すべき	理等において、迅速な対応を可能とする、非常に期待される重要な技術ですとくに、リアルタイム性がたかまること、それを高精細な画像で対応可能とすることは、激甚災害対応の点で非常に重要である。光通信は、ファイバ通信で実証されているように、上記の要望を達成する可能性のきわめて高い技術であり、国家インフラの点から基盤技術確立を急ぐべきである。	目指されている。空間通信というファイバに比べ通信が困難なアプリケーションについては、技術開発がチャレンジングであるが、これを政策により推進することで、国内のインフラ強化はもちろんのこと、安全需要が高い海外においても、その展開シナリオが可能となる。これを実現するために、まず技術優位のための開発を官民により推進すべきである。
6032	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科研費は研究者が研究を推進する上での「糧」であり、ボトムアップの本研究費は有効である。現状維持でもいいので推進すべきである。	研究費をどのように配分するかは、議論が分かれるところであろう。しかしいったん決めたシステムは、基本的にはできるだけ安定的に維持すべきで、審査する側も経験値が増すことでいいシステムができていく面がある。
6033	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	このまま推進すべきであるとともに、より予算を投入すべき事業だと思います。	基礎研究なくして、応用研究はありません。知的財産という観点からも、新しいもの、現象を見つけ出すことが最も重要だからです。私は医学研究に従事していますが、現在、治療法が全く見つからない多くの病気があります。これらも、新しい病気のメカニズムを発見することで、新たな治療法を見つけ出せるのです。以上より、科学研究費補助金の事業を推進すべきであると考えます。
6034	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	世界的に注目されている加速器施設であるBファクトリーを高度化し、ビーム強度において他の追随を許さないレベルにまで推進すべきである。世界の基礎科学においてトップレベルの成果を挙げるために必要十分な予算措置を	これまでにノーベル賞に至る多大な功績を残したBファクトリー加速器を高度化することにより、新しい物理法則の発見・解明に多大な寄与があることが大きく期待される。日本の今後の基礎科学分野を発展させるために、世界でトップレベルの加速器施設を推進することは絶

							行うべきである。	対的に必要であると考える。
6035	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブの推進に賛成。	タンパク質および発現解析研究は、ともに基礎研究的な側面が強いいため、これらの研究成果を医療や創薬などへの目に見える成果に直接的また早急に結びつけることは難しい。しかしこういった研究は網羅的に行うことに意味があり、中途半端な状態では結局誰にとっても利用価値のない状態になってしまう。このような基礎研究こそ、なるべく早い段階で研究を完遂できるよう支持して欲しい。
6036	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	国際的課題である環境対策の推進や施設の耐震化また、世界トップに立つための最先端研究環境の整備は、国立大学法人等の機能を発揮するために必要不可欠なものである。よってこの施策を支持するものである。	日本は、国土も狭く資源も少ない国である。これまで経済大国として発展出来たのも独創性豊かな人材養成や独創的・先進的な学術研究を推進してきた国立大学法人の役割が大きいからである。これからも持続・発展させるためには基盤となる教育研究環境の整備・充実は不可欠と考えるから。
6037	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	予算を増やして欲しい。（2倍くらいに）	現状が4人に1人くらいの採択率である。残り3人は研究できない。人材を十分に活かさきっていないと思う。予算を倍にして、2人に1人くらいの採択率にはしてほしい。
6038	大学・公的研究機関（独法・公設試等）	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設（J-PARC）	改善・見直しをした上で推進すべき	J-PARCはその研究対象分野が極めて幅広い「複合大型」プロジェクトであるにも関わらず、望遠鏡や核融合装置といった「単能大型」プロジェクトと同列に扱われており、それに見合った予算措置を受けているとは言いがたい。「複合」させることにより初期投資を大幅に軽減出来たことも考慮し、「プロジェクトあたり」ではなく対象	J-PARCは大型研究装置を必要とする研究の中でも、1)その対象分野が素粒子・原子核物理から物質・生命科学、さらには産業応用までという極めて幅広い分野にインパクトを与える点、2)大強度陽子ビーム利用施設として国内で唯一であるのみならず、アジア地域でも唯一、さらに、このまま予定通り整備をつづければ文字通り世界最高の

							分野の広さに応じた運営予算を付けるよう見直して推進すべき。	性能に到達するであろう点から、他の大型計画とは一線を画すると考えられるからである。
6039	民間企業	40～49歳	経済産業省	27155	石油資源遠隔探知技術の研究開発	推進すべきではない	27156があるので不要。CO2削減のため石油資源を下げるより太陽電池と風力に全資力を集中すべき。	財政危機なので極力必要なもの以外の予算は削るべきです。
6040	民間企業	40～49歳	国土交通省	28002	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	このまま推進すべき	<p>今後の中古住宅市場の拡大を踏まえた非常に有意義な取り組みと考えられる。一方でこの計測技術及び図面化をどのようなアプリケーションで運用するのか十分な検討が必要と考えられる。専門性の高いCADや簡易BIMなどのアプリケーションか、一般の人が操作可能なマイホームデザイナーなどのアプリケーションなのか、それにより情報更新の主体、頻度、精度などが大きく変わるように思われる。</p>	<p>現在の建築図書は「住宅をつくるための図書」であり「住宅を使うための図書」になっていない。中古住宅市場の拡張に「住宅を使うための図書」の整備は必要不可欠である。その時にその図書を「使う主体としてのユーザーが更新できるようなフォーマットにする」か「ユーザーが依頼してプロが更新できるようなフォーマット」かの判断が必要である。アメリカのようにDIYが発達すると前者のようなフォーマットが有効であり、従来の日本型のようにあくまでも専門性の高い建設業の新業態として中古市場をターゲットにする場合は後者になる。最終的には双方が同期するような状況になると思われるがそのような意識をもって取り組まないと、活発に活用される技術になり得ないと思われる。専門性の高いプロフェSSIONナルが行うのか、生活者自身の手で行うのか大きな判断が必要と思われる。今後ホームセンターなどとの連携によりアメリカのようなDIYが発達した場合ユーザー＝リフォーム主体と施工者と表示技術については既存の流通ソフトも含めて有効な</p>
6041	大学・公的研究機関(独)	30～39歳	文部科学	24133	科学研究費補助金	このまま推進す	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度

	法・公設試等)	省			べき	規模を拡充すべきである。	である。
6042	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	経済産業省	27108	低炭素社会を実現する超低電力デバイスプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	<p>理由は、項目3(シリコンナノワイヤ技術、次世代メモリ技術、新材料技術)は項目2(超低電圧において動作するデバイスのコア技術)を達成する基盤技術そのものに他ならないからです。後者を先に達成したとしてやめたあとに前者を進めるということは不可能であり技術の内容を考えると矛盾した計画と言えます。CMOSデバイスの飛躍的な低消費電力化は、ナノワイヤトランジスタの実用化やHigh-k絶縁膜技術を代表とする新材料利用技術の開発が最重要かつ最も現実的です。この技術分野では最近数年で日本が世界をリードできる可能性を示唆する芽が顕著に出てきております。これを社会に貢献できる技術に持って行けるかどうかの正念場の段階にあります。これを立ち枯れにすることなく、次代の日本のデバイス技術と産業がグリーンイノベーションで主導的立場となることを目指すべきであると考えます。</p> <p>「研究開発目標及び達成期限」において、2項目の「・消費電力が1/10となる超低電圧(0.4V以下)において動作するデバイスのコア技術を開発。(2014年)」と3項目の「・線幅16nm世代以細の次世代集積回路に資するため、1)シリコンナノワイヤ技術開発、2)次世代メモリ技術開発、3)新材料技術開発において、トランジスタの基本動作の確認、集積化技術の可能性を見極めるとともに、必要な技術シーズを確立する。(2012年)」の達成期限の違いに疑問があります。3項目は2項目と同じく2014年あるいはそれ以降まで延長するか、2012年に「技術シーズを確立」したあとに技術シーズの導入を新たに2014年以降まで実施すべきと考えます。</p>
6043	その他	40～49歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	<p>日本の光ファイバーサービスは世界のトップクラスです。これを維持していくことは、日本の国際競争力を考えると大変重要なことです。光通信産業はすべての産業の基盤になるものであります。また、最も、成長が見込める産業であります。</p>
	その他	40～	総務		超高速光エツ	このまま	<p>光通信産業は今最も力を注ぐべきますます力を注ぎ、発揮していく産業だと思えます。もっともっと、発展させ、</p> <p>光通信産業は、これからの日本の産業の中で</p>

6044	他	49歳	省	20102	ジーンード技術の研究開発	推進すべき	雇用の問題解決にもなるのではないのでしょうか。若者が、最も注目している分野の産業です。	最も重要なグリーンIT産業である。
6045	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者が自立して研究できる環境の整備を促進するため、テニュアトラック制を実施する大学等に対して、新規に採用するテニュアトラック教員の研究費を支援し、テニュアトラック制の普及・定着を図ることは、今後の人材育成にとって非常に重要である。	若手研究者の育成は我が国の今後を左右しかねない重要な問題であり、研究者が自立して研究できる環境を整備していくことは、科学技術創造立国を目指す日本にとっては、非常に重要である。
6046	小・中・高校	30～39歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	糸川英夫先生から始まり、今年話題となったはやぶさの帰還に貢献した日本の個体ロケット技術を維持・推進して行ってほしい。 また、地元住民と一体となって日本の宇宙開発を支えてきた、内之浦宇宙観測所からの打ち上げを視野に開発を進めてほしい。	外国からの技術供与を元にしたコピー品でなく、0から国内で開発した技術を維持することで、我が国独自の宇宙開発を行うことが、諸外国に対する発言権の強化、交渉を有利に進める材料となる。技術継承のためにも、このまま推奨していくべきと考える。 何らかの理由で液体ロケットが使用不能となった場合の保険としても機能させるため、射場を種子島以外に設定することが必要である。
6047	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24021	社会防災研究領域(災害リスク情報プラットフォーム)	このまま推進すべき	自然災害による被害を軽減するために推進してほしい。	巨大地震の発生が予想されているため。
6048	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
	大学・						言わずもがな我が国の研究を心に支える競争的研究資金である。長年に渡る試行錯誤の	運営費交付金の削減が

6049	公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	末、様々な形態の研究費が準備されており継続的に研究を発展させながら資金を獲得できる制度となっている。現状の問題点である、萌芽的な研究のサポートの弱さが今回補われるような内容となっているのは是非とも推進すべきである。	つついている中、競争的研究資金としての科学研究費補助金の重要性は増大するばかりであり、研究費増額に加えて制度としてのさらなる充実を期待している。
6050	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	総務省	20111	新世代ネットワーク基盤技術に関する研究開発	このまま推進すべき	インターネットに代わる新しいネットワークを構築、運用するための研究開発は欧米においてNFS, FP7/8のもとで精力的に推進されており、本分野における国際競争力の向上のためにも、我が国として取り組むべき最重要施策の一つであると考えます。	安全・安心・快適な国民生活を実現するためのアプリケーションやサービスの市場が今後急激に拡大していくと考えられますが、そのためにはそれらを支えるネットワーク技術の革新的発展が必要不可欠です。現時点で本分野に対する予算を減ずることは、社会基盤としてのネットワークを将来において自力で構築、維持できなくなることを意味しており、継続的な措置が必要と考えます。
6051	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-【特別枠該当施策】	推進すべきではない	アピールするだけなら不要。衛星の帰還ブームに乗った政策はやめるべき。恒常的に何が必要かを考えるべき。	起こった事件を解決することは素晴らしい技術だが、事件がなぜ起こったかを経たないと、次へは進めない。今の宇宙事業のアピールは自作自演で起こした殺人事件を犯人が自分で解決しているようなものである。
6052	民間企業	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARCは世界最先端の物性、基礎科学を展開している施設なので推進してほしい。	J-PARCミュオン施設にて新基軸のビームの計画は今後の未来に役立つ研究なので是非推進してほしいと思います。
6053	民間企業	20～29歳	文部科学省	24167	固体ロケット	このまま推進すべき	国際的な技術力を世界に示すアピールの場である固体燃料ロケットは必要。また、世界に対する間接的な軍事力の誇示にもなります。	日本の固体燃料ロケットというのは、世界から見ても圧倒的に優れているながら、一度その歴史に幕を閉じてしまいました。その際に一度失われたものは大きく、これを今復活させなければ日本は二度と固体ロケットを打ち上げることができなくなってしまいます。

6054	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24114	(独)宇宙航空研究開発機構「地球環境予測・統合解析に向けた衛星観測データの高度化」【アクションプラン施策パッケージ】	このまま推進すべき	地球環境のモニタには衛星観測が欠かせず、データベースの構築は衛星そのものの実現と同等の重要性を持っている。本施策は着実に実施する必要がある。	地球環境研究の推進のため、重要であるため。
6055	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24129	バイオリソース事業	改善・見直しをした上で推進すべき	本施策および、24119 ナショナルバイオリソースプロジェクトのどちらの施策においても、グリーンイノベーションのための基礎として重要な植物の保存が、全く不十分である。特に、種子や成体の形での保存が困難な樹木類について、無菌の植物培養細胞や組織の保存が、必要である。個別の大学に保存されている色々な系を、消える前に急いで手を打つべきである。研究データの国際的な標準化が必要な次世代の研究者のために残すように、推進の予算を投入すべきである。	国の大きな方向である、グリーンイノベーションを支える事業として、また、国際的な技術の標準化のために、必須なリソース確保事業であり、今推進しないと、日本研究の財産は消えてしまいます。
6056	民間企業	40～49歳	総務省	20102	超高速エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	高速光通信によるブロードバンドサービスは、既に我々の日常生活と密接に関係しており、今後の更なる容量需要を確実に支える通信技術の研究開発は不可欠であると考えます。	ICTによるグリーンイノベーションの実現は、今後、必要不可欠な検討課題であると認識します。本施策は我々の日常生活に不可欠なものとなりつつある大容量光通信の実現のための研究開発と、個々の技術開発の蓄積によりICT分野におけるグリーンイノベーションの実現を目的としている点にその重要性を感じます。
	大学・公的研究機関	30～	文部		テニュアトラ	改善・見直しをし	ポストク1万人計画であふれた若手研究者に次の職とチャンスを与える政策として進めてほし	自己責任と声高に言われるが、若手の研究者たちはそれもすべてわかったうえで進学し、研究を行おうとしている。研究や人材は日本ではかけがえのない資源であり、今の職のない状況が続けば若手の優秀な人たちは進学しない、

6057	(独 法・公 設試 等)	39歳	科学 省	24008	ック普及・定 着事業	た上で推 進すべき	い。ただし、常勤への審 査は明確な基準と十分 な時間をかけ、問題の 先延ばしにならないよ うにするべきである。	あるいは海外へ流出す ることは免れない。この ことはいま職にあぶれ る若手研究者の救済と ともに、次世代を担う若 者に研究を行う機会を 失わせないためにも、 研究者のキャリアパス を確立することは非常 に重要である。
6058	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	優先してこのまま推進 すべき	競争的研究資金の中で 最も公正に審査がされ ている価値のある研究 資金である。ただ、内容 については大学の生活 費的運営費の穴埋めな のか先端科学推進のた めの研究費なのか性格 を分けないと対価効率 が悪くなる。
6059	民間 企業	50～ 59歳	総務 省	20003	新世代通信 網テストベ ッド(JGN-X)構 築事業	このまま 推進す べき	エネルギー消費等の現 在のネットワークが抱え る問題を抜本的に解決 するに技術開発は将来 に渡り重要な社会基盤 として 国際的にも先端技術を 維持・推進するために 推進します	既存のJGN網における 多岐な研究報告は極め て貴重で価値が高いも のであり、JGN-X網は 更なる結果が期待でき る
6060	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24121	脳科学研究 戦略推進プ ログラム	このまま 推進す べき	高齢化、多様化、複雑 化が進む現代社会が直 面する様々な課題の克 服に向けて、脳科学に 対する社会からの期待 が高まっています。この ような状況を踏まえ、 『社会に貢献する脳科 学』の実現を目指し、社 会への応用を明確に見 据えた以下の研究領域 等を戦略的に推進する 必要があると考えます。	日本の脳科学分野は世 界の中でも確立した地 位を築きつつある。より 挑戦的な研究をおこな い成果を上げるには継 続・安定した支援が必 要であるとかんがえま す。将来の科学技術の 基礎となる研究に引き 続き支援をお子なるべ きだと考えます。
6061	大学・ 公的 研究 機関 (独 法・公 設試 等)	40～ 49歳	文部 科学 省	24183	地震・津波観 測監視シス テム	このまま 推進す べき	自然災害による被害を 軽減するために推進し てほしい。	巨大地震の発生が予想 されているため。
								世界的な経済不況の中 で、秋田県の経済・雇 用状況は更に厳しく、産 業集積も進んでいない 状況にある。地域資源

6062	官公庁	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	本事業の実施が必要である。また、戦略的基盤技術高度化支援事業(施策番号27105)、研究成果最適展開支援事業(施策番号24185)の実施による相乗効果が期待できる。	を活用した研究開発を促進し、産業振興を図るためには、地域の実情に合わせた利便性のよい競争的研究開発資金を充実させるとともに、大学等研究機関と地域企業との連携を促進する産学官連携コーディネータの増員や、技術支援スタッフの配置など、新事業・新産業が持続的に創出される環境をさらに整備していく必要がある。
6063	民間企業	30～39歳	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	早く花粉症のワクチンを実用化してほしい	花粉症で毎年医者に行って薬をもらわなくてはいけない。医療費の抑制のためにも完治できるワクチンを実用化してほしい。
6064	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	ここ数年揺らいでいる方針を安定させ、継続すべき。	日本の科学を下支えする資金である。安定継続すべき。
6065	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24010	女性研究者研究活動支援事業	このまま推進すべき	元RPDです。所属学会でも機関でも女性研究者は増えてきましたが、DINKSの時はさておき妊娠以降はどうしても女性への負担が高くなります。男性研究者も未婚・子がいない研究者も気付いていなかったり目をつぶっていたりで今迄来ました。少しでも出産育児をサポートできる体勢を育てて行く事が大事だと思っています。	学校を挙げてサポートしようという素地のある大学に先例をつくってもらい認識を広める、ノウハウを共有することには賛成ですし、機関数も当面妥当かと思いません。研究者の数が桁違いに多い事も知っていますが、対象分野を限定することについては(非対象分野に属する者としては)いささか懸念を感じます。
6066	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
							住宅は1点ものであり、劣化を含む性能評価は、簡単ではない。ま	

6067	民間企業	30～39歳	国土交通省	28002	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	改善・見直しをした上で推進すべき	た、それらを効率的に行うには、3次元計測技術に加えて、劣化の具合を図るための探査技術等を用いた評価が適切であると考えられる。「簡易に効率よく」という切り口ではなく、どうすれば「正しく」評価でき、真の意味での「長寿命化」できるのかという切り口で性能評価技術を確立すべき。	住宅は、個人が建てたものであり、構造・材料等の選択には一貫性がない。それらを『容易に把握し、その性能を効率的に評価する』ということは簡単ではない。
6068	民間企業	40～49歳	経済産業省	27167	二酸化炭素削減技術実証試験事業	推進すべきではない	27167などの自然エネルギー以外の研究をやめて、自然エネルギー研究に集中すべき。	CO2削減のため石油資源を下げるより太陽電池と風力に全資力を集中すべき。財政危機なので極力必要なもの以外の予算は削るべきです。
6069	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	農林水産省	26108	新たな農林水産施策を推進する実用技術開発事業	このまま推進すべき	食糧の安定供給、農家の経営改善に不可欠な技術開発の実用化を目指した事業であり、今後とも推進すべきである。	将来にわたる安定的な食糧供給のためには、農業技術の進展が不可欠である。また、差し迫る資源枯渇、地球温暖化に対処する技術開発には、産学官の連携によるイノベーションが重要であり、本事業はそれに果たす役割が大きい。
6070	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	大学院における教育機能を強化するために支援策として重要。と、いうか、ようは、若者の明るい未来のためになる、よかことなら何でもせんばとじゃなかとですか	未来の日本をささえる夢ある人たちのために、私たちおじちゃんたちが考えるべきことではないでしょうか。
6071	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	・地道な取り組みで複数回の申請でも不採用になっている申請にも光をあてる。	単なる々の申請ではなく、年々、研究が進みつつ、申請しても不採択になっている研究には、将来性があるかもしれないので、リスクは高いかもしれないが、採用して様子を見ることも必要だと考える。
							昨今の状況を見ると、種々の分野においてグ	フォトニックネットワークは伝送容量が増加するだけでなく、ネットワークを運用するために必要な電力量を抑制する効果が期待できる。現在

6072	民間企業	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	ローバルな活動が発展しており、これに伴って通信容量の増大は不可避と考えられる。電気的な信号伝送の限界値は技術の進展により上限があがってきてはいるが、潜在的な能力としては光にかなうものではない。従って、フォトニックにより構成されるネットワークの実現は、将来的に必要不可欠であるとする。	の電気的な信号交換によるネットワークでは、伝送容量の増大に伴い、それに比例して電力必要量が増大し、環境負荷が増える恐れがある。そこで、電力を根本的に削減可能なフォトニックネットワークを実現することは、通信分野だけでなく、環境分野でも世界をリードすることができ、国際的な標準化などにも積極的に取り組むことで、日本の技術を世界に売りこみ、ひいては日本企業の発展に寄与することができる。
6073	その他	50～59歳	経済産業省	27119	革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	このまま推進すべき	量子ビームなどの国レベルでなければなかなか行うことのできない解析技術を通じて、自動車メーカーや電池メーカーが手を携えて蓄電池の基礎的な解析や発展につなげることはこれからの電気自動車の発展において意義がある。日本の自動車産業や電池産業の活力の維持や発展がなければ経済の閉塞感もなくなる。現在では新型蓄電池分野では日本は世界一であるが、各国の追い上げも激しく総力をあげて取り組む必要がある。	今後産業技術の構造が大きく変化していくことが予想される本格的な電気自動車導入に向けて、経済産業省が産業振興の視点で蓄電池の基礎研究に取り組むことは従来にない政策である。また、日本の産業活力の維持を求めなければ工場生産のみならず研究開発においても空洞化が生じると考えられる。自動車がEVに変われば、これまでにないパラダイムシフトが起こる。ぜひ、日本主役で成し遂げていただきたい。
6074	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科研費は日本の学術研究の礎でありこのまま拡充を行い全ての分野に充分研究資金がいきわたるように配慮すべきである。また制度について以下のような改善を検討するべきである。1)繰越などの手続きによらず研究年限をフレキシブルにするために基金化、2)人ではなくプロジェクト単位での申請を可能として、大型で組織的な研究の長期的な支援をボトムアップでできるように、3)自身の雇用経費を出して	大学運営費交付金が減少を続ける現在、科研費のみが日本の学術研究を支えており、日本の学術研究のレベルを維持するためにも拡充を続けるべきである。高度な学術レベルがなければ、日本の将来の成長戦略の策定実現も、世界から知的人材の確保も困難である。その上で現在の科研費使用のフレキシビリティを改善し、研究現場の様々な問題点を解決していけるように努力するべきで

							科研費により研究者生活を維持できるような仕組みの検討。	ある。
6075	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24161	ITER計画(建設段階)等の推進	このまま推進すべき	ITER計画は核融合によるエネルギー開発研究の非常に重要なステップであり、国際協力を通じて進めていく必要がある。	核融合は人類の究極のエネルギー源となるので、その研究は国際協力の元、協力を推進していく必要がある。
6076	民間企業	40～49歳	総務省	20108	ICTグリーンイノベーション推進事業	このまま推進すべき	ICT分野は、信頼性、可用性、サービス性に対して極めて高いレベルが要求されることが多く、従来は利便性の面での最高パフォーマンスを目指すことが優先され、365日24時間の電力使用、高出力が当たり前であった通信の領域においても、環境配慮の観点から様々な取り組みが進められようになった。その1つに通信の常時接続、広帯域化と言った利便性を追求しながらも、通信の最適化を目指し、最大限の省電力化を図る。必要に応じて、必要な分だけを使う。と言った発想に基づく、環境配慮型の技術開発は、今後極めて重要であり、本件、ICTグリーンイノベーションの取り組みの更なる強化、推進を望む。	通信分野における利便性の追求は、電力消費を押し上げる(CO2排出量増)傾向にあるが、これまで絶対的な信頼性、可用性、サービス性の確保を目指す中では、その対策の優先度は高いとは言えなかった。しかし、発想を「いつでも使えるように準備しておく」から「必要なときに、必要な分だけを使う。」に切り替え、そのなかで高い信頼性、可用性、サービス性の確保を目指すイノベーションは極めて重要と考えるため。
6077	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	このまま推進すべき	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)は日本の研究施設の革新的モデルとなりうるので、是非このまま推進すべき。	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)は非常に野心的なプログラムであり、その評価方法も含めてしっかりとしたものを築きあげていき、新たな研究モデルを提示していく使命をおっている。
	大学・公的						国立大学法人化後、第2次国立大学等施設緊急整備5か年計画や国立大学法人等の自助努力により、耐震化等の老朽再生や狭隘解消、アスベスト対策などの取組を優先して、着実に施設整備が図られ	国立大学法人等においては、これまで多様な研究分野や産業等への波及効果を生むとともに国民に夢や希望を与える大型のプロジェクトをはじめ、先端的・独創的な研究を推進するた

6078	研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	<p>てきているところである。</p> <p>今後も安心・安全な教育研究環境の確保を図るとともに、科学技術関連の新たな政策的課題や社会的要請への対応が急務であり、施設の耐震化、老朽・狭隘等に対応すべく安定的・継続的な予算措置が必要である。</p>	<p>めの研究施設の整備を推進してきたが、長期的視点に立った安定的・継続的な財政支援を行っていくことにより、さらに大学等有する研究施設の整備を図り、先端的・独創的な研究成果を持続的に生み出すことが必要であるため。</p>
6079	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	<p>この分野の中でも高圧鉱物の研究は日本が世界をリードしており、リードしつづけるには、さらなる投資が必要である。</p>	<p>地球深部の微細構造や物質構成、それらの物理的性質や化学組成、地殻変動や地震発生などのダイナミックな挙動、さらには地球および惑星の起源と進化の解明にも大きな進展がもたらされるものと期待され、極端条件を利用した新しい超硬材料の開発(例えば、ヒメダイヤモンド)などの応用も期待されるから。</p>
6080	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	<p>GCOM-W、GPMは、地球環境の実態を知るために世界各国が共同で取り組んでいる観測の仕事のうち日本が分担を約束したもので、外国の観測結果を利用するためにも、ぜひ実現してほしいです。得られたデータを他のデータと組み合わせて使うこと(24102参照)も重要です。地球観測衛星データやそれから得られた知識は世界人類の知的共有財としていくべきであり、数値データの共有とともに、データを使って環境要素に関する知見を得る方法に関する知識を共有する必要があります。とくに途上国の能力開発を重視していただきたいと思います。</p>	<p>1997年に打ち上げられたTRMM(熱帯降雨観測衛星)は当初の予定をはるかに越えた長期間にわたって、従来よりはるかに精度のよい降水量の観測をしてきました。GPMはその経験をふまえながら対象を全地球に広げ、また天気予報現業にも役立てようとするもので、日本の貢献に世界から期待がかかっています。これはまた熱帯アジアをはじめとする世界の多くの地域の洪水防災や水資源・再生可能エネルギー・灌漑農業などの計画に役立ちうるものであり、実際に役立てるための方法を、需要をもつ現地側とデータを供給する宇宙開発機関や研究者とが協力して作っていく必要があります。</p>
							<p>宇宙創成の歴史を知</p>	<p>世界的に見ても、宇宙創成の歴史を知ということは1つの重要な課題となっていて、近年の</p>

6081	民間企業	20～29歳	文部科学省	24191	第26号科学衛星 (ASTRO-H)	このまま推進すべき	り、流行の中心に日本の名前をとどろかせるためにもASTRO-Hは必要です。	科学分野の流行になっています。そのような場で日本が研究を進めるという事は、将来の科学発展のためにも必要だと思われま
6082	民間企業	20～29歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	現在のインターネットと同等の市場規模になりうる新世代ネットワークに関して、世界をリードする技術確立するには、特定の企業や大学だけでなく、日本国内の様々な研究機関によるオールジャパン体制で取り組む必要があります。そのためにも、誰もが利用できるネットワークテストベッドが不可欠であり、構築を推進すべきと考えます。	現在のインターネットは、米国のARPANETを起源としており、多くの米国の企業がインターネット市場を独占する情勢になっており、インターネットを利用した新たな産業も米国を中心に世界中に広がる傾向にあります。そのインターネットの問題点を解決し、新たなネットワーク基盤技術として期待されている新世代ネットワークを、日本が主導して進めることにより、現在米国の企業が独占している市場に対し、国内産業が対抗できる技術力を確立することが期待できます。新世代ネットワークでは、現在判明しているインターネットの問題を解決するだけでなく、今後起こりうる課題についても柔軟に対応できることも求められています。そのような様々な課題に対応できるような新世代ネットワーク技術確立するには、特定の企業や大学だけではなく、国内の多くの研究機関が容易に参加できるネットワークテストベッドの構築が不可欠です。そのためにも、本施策を推進する必要があります。
6083	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	経済産業省	27141	次世代構造部材創製・加工技術開発	このまま推進すべき	これまでの日本を支えてきたのはモノ作りであり、この施策はすべての分野を下支えする技術に関するものであり、推進は必須である。	モノ作り技術が海外へ流れ、生産の空洞化が生じないことを願うため。
								メタルの伝送路を用いた通信から光ファイバを用いた光通信への変革

6084	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク技術に関する研究開発	このまま推進すべき	技術に関する研究開発は日本にとって極めて重要なものと考えられる。また、この研究開発の項目は、今後の日本および世界においても、重要な技術であると思う。	同じように、インフラ技術の変革が、産業・社会に大きなインパクトを与えることができ、今後の経済に好影響をもたらすと考えられる。また、日本は、光通信技術に関して世界をリードしており更に発展させる必要がある。
6085	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	自然災害による被害を軽減するために推進してほしい。	巨大地震の発生が予想されているため。
6086	民間企業	50～59歳	総務省	20117	移動通信システムにおける周波数の高度利用に向けた要素技術の研究開発	このまま推進すべき	ユビキタスネット環境の実現のため移動通信システムでの周波数有効利用技術の確立は必須であると考ええる。	日本が世界にさきがけている移動通信技術を維持するために、この研究開発テーマは強力に推進していかなければならないと思うため。
6087	公益法人	60歳～	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	この新しい施策を是非実行してほしい。地域の活性化、地域経済の自立化には、大学の研究のある部分を社会還元ガイドし方向性を定める努力が必要であり、その為の人材を確保する必要がある。産学連携コーディネーター、人材育成プログラム他。	研究開発が成果を得るには、時間が掛るが、努力しなければ、何も生まれない。
6088	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	強力に推進すべきです。	基礎科学は、国の基礎体力を長年に渡って維持、増強するために必要な長期的投資です。短期的な利益に結びつかないこのような基礎科学を補助する科学研究費補助金は、非常に貴重な施策であり、強力に推進すべきと考えます。
6089	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24185	研究成果最適展開支援事業	改善・見直しをした上で推進すべき	文科省(JST)の同種の事業を統合したものと承知しているが、引き続き、関連事業との統合などを推進し、JSTの中核と位置付けられる事業を目指すべきである。	同種の事業が統合された効果に期待している。

6090	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
6091	民間企業	50～59歳	厚生労働省	25106	生活習慣病・難治性疾患克服総合研究(4)難治性疾患克服研究	このまま推進すべき	希少性難病(中枢性尿崩症)の患者です。厚生労働省が行っている難病研究継続の必要性を強く感じています。間脳下垂体機能障害に関する調査研究は、民間レベルでは、ほとんど実施される可能性がなく、その重要性は言うまでもありません。継続、推進を切に希望します。	本研究は、着実に成果を上げており、直近のレポートでは、根本治療が難しいとされていた、私の病気についても、治癒の可能性も示されていました。病気そのものの苦痛もさることながら、高額な薬剤を個人、公共ともに負担し続けていかなければならない、という経済的、精神的負担も大きいものがあります。研究継続は、「希望」の継続でもあり、大いに意義があると思料します。
6092	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、我が国の学術研究の基盤を支える研究経費であり、今後大幅に予算を拡充し、推進すべきである。また採択率も現在より高める施策が必要である。	大学などの中立研究機関に配分される経常的な研究経費が削減される中で、我が国の学術研究のポテンシャルを維持し、さらに国際競争力を高めるためには、研究者個々のオリジナルなアイデアで競争的資金を獲得できる科学研究費補助金の拡充が是非必要である。中立研究機関の研究基盤を支える意味から、採択率を今より高める施策も必要と考える。
6093	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリー計画は世界でも独創的なものであり、宇宙物理学などをはじめ他の研究分野とも密接に関連している。日本はこれまで、113元素の合成をはじめ、不安定核の物理をリードしてきているが、今後もこの研究分野をリードするために、世界トップ級の加速器施設が必要である。ぜ	原子核物理学を研究する者の多くは、未知の領域を含む不安定原子核に少なからず興味を抱いている。特に、若手は理論・実験を問わずこの分野で研究しているものが多い。これら人材を生かすためにも、世界トップ級の加速器や検出器の開発やそれらを用いた独創的な実験が必要。また、開発に関連した技術革新や、場合によっては産

							ひ、この計画を強力に推進してほしい。	業も創出といった二次的な波及効果も大いに期待できる。
6094	その他	40～49歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	このまま推進すべき	文系出身が大半の小学教員にとって、理科の授業の負担は非常に大きい。もともと理科が苦手な教員も多く、その苦手意識が知らず知らずのうちに児童に伝わってしまう悪影響も大きい。このような構図が、さらに理科嫌いの児童を増やすという悪循環に陥っている。理科支援員が入っている学校では、児童はもちろん教員から「とても助かっている」という声をよく聞く。この施策は、さらに拡大してでも積極的に進めるべきと考える。	先般の事業仕分けで、理科支援員配置事業は縮減判定のなったと記憶している。その影響で、現場では理科支援員の授業の段階的削減が実際におこなわれている。しかし、事業仕分けの実際の議論の中では、「事業の有効性は認めるが、必要な事業であれば一部の学校だけではなく全ての学校でおこなわれなければ公平ではない。見直しが必要」という意見が出ていたはずである。その意見からみれば、現状は完全に逆行している。このような状況は児童にとって、そして将来の日本の成長力を失わせるという意味でも危機的であり、改善が必要。
6095	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	現在の予定では、4年後の開始を目途に計画が進められている。ヨーロッパで稼働するLHCが十分な性能を達成し、物理の結果を出し始める時期と一致しており、遅滞なく計画を進めることにより、世界最先端の研究拠点を、ヨーロッパだけでなくアジアに作るということが重要であると考えられる。LHCとBファクトリーは、エネルギーフロンティアとルミノシティフロンティアという、2つのアプローチによって、現在未踏の新しい科学を探索するものであり、相補的に発展することが重要であると考えられる。加速器だけでなく、検出器を開発する国際研究グループが発展することも、日本を中心とした研究拠点の形成に重要であり、組織・グループの形成についても、後押しをすべきで	現在の標準理論を越える物理の探索は火急の課題である。もし、LHCのみが稼働し、Bファクトリーの開始が遅れると、世界の素粒子物理の研究者は、いったんLHCへ参加してしまうであろう。実験期間を考えると、その後、もどって行くこと難しい。日本は、現在世界をリードする素粒子物理の研究成果を出し続けている。これをさらに発展させることが重要である。

						ある。		
6096	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	このまま推進してください。優れた大学院の形成や人材育成は不況下に於いてこそ必要であり、性質上ただちに成果として現れにくいこれらは公的支援でしか実現できません。優先的にこれを削減してしまうことは未来への投資をやめてしまうこととなります。	グローバルCOEプログラムによる博士課程学生への経済的支援は、学生の研究活動を助けるとともに自由な進路選択に役立っています。プログラム予算の削減により学生が経済的苦境に立たされれば、仮に研究に関する創造的なアイデアがあっても研究を続けて形にすることができず、発展の機会は失われてしまいます。
6097	大学・公的研究機関(独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	改善・見直しをした上で推進すべき	本施策および、24129バイオリソース事業のどちらの施策においても、グリーンイノベーションのための基礎として重要な植物の保存が、全く不十分である。特に、種子や成体の形で保存が困難な樹木類について、無菌の植物培養細胞や組織の保存が、必要である。個別の大学に保存されている色々な系を、消える前に急いで手を打つべきである。研究データの国際的な標準化が必要な次世代の研究者のために残すように、推進の予算を投入すべきである。	国の大きな方向である、グリーンイノベーションを支える事業として、また、国際的な技術の標準化のために、必須なリソース確保事業であり、今推進しないと、日本研究の財産は消えてしまいます。
6098	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24122	革新的タンパク質・細胞解析研究イニシアティブ	このまま推進すべき	当施策のうち、特にターゲットタンパク研究プログラムについては、より拡大した規模で研究投資を行うべきである。	同様でより大きなプロジェクトが、米国、欧州、中国で展開されており、現状ではタンパク質の構造解析プロジェクトはそれらに比べ大きく見劣りする。タンパク質の立体構造情報と、それを解析する施設の充実は、今後の生命科学の礎となる重要なもので、今、乗り遅れれば、生命科学医学薬学分野で、今後大きな禍根を残すであろう。
6099	大学・公的研究機関(独	40～49歳	文部科学	24113	(独)宇宙航空研究開発機構「地球観	このまま推進す	着実に推進され、計画通りに地球観測衛星が実現されることを望みま	先導的な地球環境モニタは関連する科学の領域が広い。科学研究の

	法・公設等)		省		測衛星網の構築」	べき	す。	将来にとって非常に重要である。
6100	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	将来の優秀な研究者を育成するために、推進すべき。	将来の研究者を目指す博士課程の学生にとって、博士時代に行う研究というのは、自分自身が中心になっておこなう非常に将来の研究者として重要な時期である。一方で、博士学生の生活はサポートが得られがたくなかなか難しいものがある。ぜひ彼らをサポートしつつ、優秀な人材を育成し、研究結果を社会に還元するために非常に重要である。
6101	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24158	活断層調査	このまま推進すべき	自然災害による被害を軽減するために推進してほしい。	巨大地震の発生が予想されているため。
6102	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
6103	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24149	心のケア施設	改善・見直しをした上で推進すべき	現在、若年者の自殺が多いと聞きます。やはり心のケアが必要ではないでしょうか。それには大学内に専門の施設を置き、いつでも悩める人の相談に乗るのが解決策だと思います。科学の進歩は目まぐるしく変化する中で、人間の心というものは昔も今も変わらないものだと思います。	今の就業環境は変えるべきです。特に子育て期には子供に目を向け、そして地域と共に共存していかないと、仕事に追われ帰宅は深夜になるなど、人間としての生きている意味、そして家族を大切にする原点、これを失ってはなりません。
							(1)国内で競合する研究が育ってきており、まさに海洋研究開発機構の「地球内部ダイナミクス研究」の組織に所属していた研究者が大学に次々と移って研究を展開している、と上で書いて	海洋研究開発機構の「地球内部ダイナミクス研究」の組織に所属していた研究者が大学に次々と移って研究を展開している、と上で書いて

6104	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	推進すべきではない	展開しているのに、海洋研究開発機構が今後その研究を続行する役目はもうないと考える。 (2)人材流出が続く組織には何らかの問題があり、その問題を解決しないままに組織を維持すべきではないと考える。 (3)研究費の無駄遣いが多い組織であり、用途の規模と時期に関する詳細な調査をしないままに組織を存続させるべきではないと考える。	だが、それはまさに海洋研究開発機構の「地球内部ダイナミクス研究」の魅力が無くなってきていることが原因で、研究者の流出が続いている。もはや抜本的改革など必要ではなく、組織そのものが時代遅れのものになってきている。事務側のサポートも充分ではなく、研究者サイドと事務サイドで常に対立関係があり、組織として健全ではない。
6105	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
6106	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	J-PARC はニュートリノ、中性子、ハドロン物理を推進する世界最強の加速器複合施設である。ニュートリノビームを使った実験はすでに3名のノーベル物理学賞を取った実験と関連するためその重要性はいうまでもない。ハドロン物理の推進では日本は世界をリードしており、J-PARC で質量の起源の解明など様々な現象が明らかにされることが期待されている。基礎研究を欧米に頼らず、しっかり担う日本にしていかなければならない。	基礎研究はすぐに製品開発などに応用されるものではないが、日本国力の基礎を支えるきわめて重要なものである。特に加速器を使ったハドロン物理の研究では日本は世界をリードしている状態である。ハドロン物理に限らず、基礎研究において世界をリードすることは日本人としての誇りを芽生えさせ、結果として国力の増強につながると信じる。
6107	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	科学研究費補助金は我が国の科学技術、基礎研究を推進する上で必須の資金である。しかし、その配分が十分公平に行われているかどうかに関しては、大変疑問。補助金を給付した研究者に関して、その実績に関して、十分な実をあげているかどうかを審査する必要がある。	若くてチャレンジングな研究をしようという者は、過去の実績を持っていない者も多い。逆に年配の研究者になると、研究成果を上げているように見せかける技術だけが向上し、実が上がっていない者も多い。その実際を見極めて給付しないと、単

							る。研究報告書の作成の義務付けだけでは不十分である	にバラマキの政策と同じになる。
6108	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	日本の将来の発展に寄与する人材の育成のために、基盤的な設備の拡充にもっと投資すべきである。	多くの地方大学では設備の多くの地方大学の設備は老朽化しており、最先端の学術研究や高度な人材育成には適していない。日本の将来を担う人材の育成のために、大学の施設の基盤整備は必要不可欠である。
6109	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	「文部科学省」管轄の施策「科学研究費補助金」を現状以上に拡充・拡大し推進されることを希望します。特に「新学術領域研究(研究領域提案型)」と「基盤研究(C)」の拡充が明記されていることに一研究者として大きな期待を寄せております。	日本国内で基礎科学研究を進めるためには、「科学研究費補助金」による国からのサポートは必要不可欠で、補助金を得られ無い場合には、萌芽的な研究は簡単に死んでしまいます。特に、幅広い研究者集団による「新学術領域研究」と小規模グループによる「基盤研究(C)」を組み合わせる事により、新規研究の立ち上げ・発展をスムーズに進めることが可能になっています。「科学研究費補助金」のいっそうの拡充を希望いたします。
6110	民間企業	20～29歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開	このまま推進すべき	宇宙開発の利用の是非が叫ばれる中、このような政策は是非とも推進してほしいと思います。	世界的に見ても日本の宇宙開発というのは十分に優れたものであり、特にアジアという点で見れば、そのトップを走っていくべき使命を帯びていると思われれます。
6111	その他	30～39歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	地域イノベーションクラスタープログラムは、大学のシーズを活かせる地域企業にとっては、今後の事業戦略のうえで重要な事業となっています。イノベーションの創出は、スピードと継続が大切であり着実な推進が必要です。	地方経済が疲弊していく中、大学を中心に地域の企業が事業化に取り組むこの事業は、資本力の小さい県内中小企業を導く希望の光となっています。山口県は、素材型産業が集積しており、事業化については地域企業の協力を得られやすいこともあって、事業採択をされたものだとも考えています。山口県の産業育成と雇用創出のため、このまま事業推進を強く求め

							ます。
6112	その他	20～29歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	地域イノベーションクラスタープログラムの推進と優先判定を強く求めます。
6113	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	日本の博士学生は、高い専門性と知識をもった優秀な人材である。日本はいまだ博士学生に対する待遇が、良くない。世界をリードする技術・商品を開発して、諸外国に対抗するためには、積極的に博士学生の育成とその支援を行うべきである。
6114	民間企業	30～39歳	総務省	20003	新世代通信網テストベッド(JGN-X)構築事業	このまま推進すべき	現在のインターネットに生じた様々な問題を解決し、インターネットに替わるネットワークインフラをゼロから設計する取り組みが米国、欧州で進められています。国内のICT産業の継続的な発展のためには、この流れに乗じ、あるいは先んじるためには、大学、企業の研究者が協力して新たな情報通信技術を生み出し世界に普及させる必要があります。インターネットのような世界規模のネットワークインフラ技術を新たに創出するには机上の理論設計だけでは不可能であるため、国際連携も含めて大規模なネットワークテストベッドを整備し、その実現性を検証する必要があります。国際連携の主導

							や、大規模ネットワークテストベッド構築は個々の機関では不可能であるため、本施策により実行する必要があると考えます。
6115	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	この事業では、大学と参画企業とが国内外で高い需要が見込める製品開発に努め、クラスターの基となる産業シーズ形成、つまり、産業が自己集積するようなものづくりを目指しています。技術立国である日本の新たな産業拠点形成に大いに寄与する可能性のある産学官連携事業である地域イノベーションクラスタープログラムは、将来的に見て必ずや大きな国益をもたらすものと考えられるため、推進の継続を希望します。
6116	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24149	国立大学法人等施設の整備	このまま推進すべき	豊かな人材養成や独創的・先端的な学術研究を推進するために安全性(耐震等)・機能性に問題のある既存建物の改善、高度化・多様化する教育研究活動に必要な新たなスペースの確保。また、地域医療の最後の砦となる大学附属病院の再生を行い、高度先端医療等の提供を行うことは、国民にとって有益なことである。
6117	民間企業	40～49歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジー・ネットワーク	このまま推進すべき	現在施設および機器の利用をさせていただいていますが、こうした先端技術を有する機器類については、民間企業ではとても導入できず、こうした機会を得られることで現在の業務および将来の業務にも役立つものと思います。この分野は将来世界的に大

							規模におこなわれる産業であると思いますので、今後も今まで通り推進していただきたいと思っています。	このナノ技術の発展こそが今後の日本の国際競争力の強化に繋がるものと考えております。
6118	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	このまま推進すべきですし、さらなる上乘せを考慮してもいいと思います。	大学運営費交付金が減額されていく現状において、自由な発想で研究に打ち込める環境を維持することが困難です。政策に沿った大型の補助金とは別に、私達のような若手と呼ばれる年代の研究者に広く交付される科学研究費補助金はとても重要です。
6119	その他	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、国内において重要な研究資金であり、今後も大学等における学術研究の振興にとっての役割は大きく、基礎研究を推進する上で基盤となると考えられるため、さらに予算充実を図るべきだと思います。	科学研究費補助金は、あらゆる分野にわたる研究資金であり、直ぐに実用化と考えられがちな現代において、基礎的な研究にとって非常に大きな役割を果たすものであると考えられるため。
6120	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	大学や研究機関の研究力を強化し、我が国が科学技術の力で世界をリードするためには、新たな知の創造や未来を切り拓く研究活動が重要であることから、将来の研究活動を担う創造性豊かな若手研究者が、主体的に研究に専念し、その能力を最大限に発揮できるよう、研究奨励金を一定期間支給することにより、優れた若手研究者の養成・確保を図ることが重要である。継続した支援を希望します。	学生時代に税金を使って優秀な学生を育ててもそのあとの支援がなかったり、優秀な学生も金銭面の問題によって進学をあきらめる場合が増えている。人材の不足は日本の科学技術力を弱体化させることにつながりかねない。また、自らテーマを持って研究する機会を与えることが人材育成および科学技術の多様な発展をもたらすのに重要だと考える。若手研究者への継続した支援が重要である。
6121	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。
	大学・						セルロース系バイオマスの利用に必須である	非可食性植物由来原料から有用な化合物生産の中で最も重要で基盤

6122	公的研究機関 (独法・公設等)	50～59歳	経済産業省	27005	グリーン・サステイナブルケミカルプロセス基盤技術開発	改善・見直しをした上で推進すべき	糖化技術と前処理技術に関する方針が抜けているような気がします。他の施策で行うのであれば、それでもよろしいかと思いますが、本施策内での研究も重用かと思えます。	的技術は、セルロース系バイオマスの糖化技術と前処理です。これらの技術はバイオマス有効利用の基盤になるもので、より重点的に行うべきであると感じます。この技術が完成しないと、それ以降の技術は完全に無駄になります。
6123	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24012	博士課程教育リーディングプログラム	このまま推進すべき	重要施策として、推進すべきと考えます。拠点選定が実力本位、実質本位で行われることを望みます。	ともすれば従来の閉鎖的で、幅の狭い博士課程教育の現状を打破する施策として大いに期待します。
6124	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24010	女性研究者活動支援	このまま推進すべき	本施策を継続的に推進することが必要である。特に、博士課程後期における女性比率と常勤教員・研究者の比率に大きな開きがあることは問題で、女性教授の数を増やし、希望を持てるロールモデルを中高生や大学生に提示していくことが必要である。	博士課程後期やポストドク、非常勤研究者では女性比率が増加してきているにも拘らず、常勤教員の女性比率が予想通りにあがらない原因の一つは、希望の持てるロールモデルを十分に提示できていないことにあると思う。人事権や研究のイニシアティブを持てる教授職につく女性教員を施策的に増やし、女子学生、大学院生の増加と、女性教員採用の増加という好循環を作っていくことが重要である。
6125	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24174	革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の構築	このまま推進すべき	ハイパフォーマンス・コンピューティングは、日本が世界に誇れる科学技術の一つであり、本施策はこのまま推進すべきと考えます。	我が国では、地球シミュレータを筆頭とする最近10年間のスパコンの急速な普及により、様々な分野の科学技術研究に無数の新発見をもたらしました。このような世界最先端の技術は、いったんその開発速度を緩めてしまうと、あっという間に他国にNo.1の座を奪われてしまいます。科学技術の世界では、No.1には非常に多くの受益がありますが、それ以外は敗者に等しく、得られるものはほとんどありません。今、我が国が最も得意とする分野の速度を緩めては

								なりません。
6126	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要である。	大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
6127	民間企業	30～39歳	経済産業省	27173	革新的次世代石油精製等技術開発	このまま推進すべき	石油を有効に効率的に利用すべき方法の開発は継続して実施すべきと考える。とりわけ今後需要が低減すると見られる軽油・重油をもっと付加価値の高い製品、特に化学品の増産は必要と考えている。そのためには、軽油・重油から選択的・高効率で変換できる技術開発とそれらの基礎解析も含めた研究が必要と考えている。	今後も需要が見込まれる製品は継続的に生産すべきであり、もっと効率的に生産できる方法が開発されれば、エネルギー負荷も低減でき、最終的には地球環境への負荷低減にも繋がると考えているから。
6128	官公庁	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	将来を見据えた科学技術を活用した地域活性化のため、大きな成果も生じつつある「地域イノベーションクラスタープログラム」は、より強化・充実を図り推進していただきたい。	科学技術の振興は、日本の将来と地域発展に欠かせないものであり、そのためには、地域のイニシアチブのもと、地域の特色や特性を活かし、世界レベルのクラスターを形成する「地域イノベーションクラスタープログラム」は非常に重要な施策である。
6129	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は、日本の科学の発展の基礎をなすものであり、現在以上に増強することを含めて、このまま推進すべきである。	科学研究費は、長く日本の科学技術を下支えするものとして大きな役割を果たしてきました。実際、大学の研究者はこの研究費がないことには独自の研究を進めることは殆どできないのが現状です。若い研究者にとっても、きちんとした評価をされながら支援をうけることができるので、非常に健全なシステムです。審査員として参加することもあります。公正な立場で執行が決定されていますし、国民が大学に期待

							している活動を進めるのに不可欠なものです。	
6130	公益法人	60歳～	文部科学省	24125	免疫・アレルギー科学総合研究事業	このまま推進すべき	発症や病態のメカニズムに免疫やアレルギーが関与する疾患は多い。ヒト免疫反応に関する研究を推進することは、治療法を開発する上で極めて重要であることから、本施策を推進すべきである。	花粉症などアレルギーに悩んでいる人の数は多く、ワクチンなど根本的な治療の開発が望まれる。本研究により、分子レベルでの免疫システムの解明と制御方法の開発が望まれる。
6131	官公庁	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	地域においては特徴ある産業基盤を活かして、地域産業のイノベーションに取り組んでいるが、財政状況が非常に厳しく研究開発資金、研究人材、コーディネータなどを措置する余裕がない。そこで、研究開発資金とともに人材支援が必要である。	地域産業のイノベーションを引き続き推進するために、国の支援が必要である。
6132	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24170	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)	このまま推進すべき	Bepi Colombo(水星探査プロジェクト)においては、日本は磁気圏衛星を担当しており、ヨーロッパの衛星と2機同時観測により、水星磁気圏の立体的な構造を世界ではじめて測定することができる。このユニークなミッションは是非、推進して実現すべきである。	日欧協力で国際プロジェクトとして進められていて科学的意義が非常に高い。計画の進捗状況も順調である。このミッションは2機構成ということが本質的に重要で、日本だけが抜けることは、科学にとって大きなダメージになる。
6133	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24178	大型放射光施設(SPring-8)	このまま推進すべき	多くの研究者が大型放射光施設を十分に活用して、最先端の学術・応用研究の成果をあげられるようにするため、運営や整備のための予算を確保していただきたい。	大型放射光施設は基礎的な学術研究から、応用研究までの広い分野で活用できる先端的かつ基盤的な施設であり、波及効果が大きいと考えられるため。
6134	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	本施策は、日本の基礎科学研究の基礎を支える重要な施策である。従いまして、より一層の政策の充実が必要である。	昨今の風潮である、短期間での製品化という民間企業の支援体制は、10年～15年先を目指した世界をリードするような先進的な基礎研究に対し非常に風当たりが強い。基礎科学といった分野にこそ国が戦略的にかかわっていくべき施策と考える。とくに、本施策は日本が

							現在有する世界最高水準の研究を発展させるに必要なものである。	
6135	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24141	特別研究員事業	このまま推進すべき	非常に価値のある施策で推進すべき	若手研究者を育成する上で研究費もセットになった他に類を見ない優れたプログラム。この制度に採用されることが若手研究者の登竜門的位置づけになっていて、国内での評価も高い。
6136	民間企業	50～59歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	日本の科学技術が世界のトップであるためにJ-PARCは必要なものである。また、地球環境問題の解決や材料科学の更なる発展、生命科学の発展、物理学の発展等は人類の幸福、発展のために重要度が増している。本研究を推進することはきわめて重要であると考えられる。	最先端の加速器技術に参加する国内の企業の技術力が強化され、日本の国際競争力がアップする。研究成果は画期的なものづくりの指針を与え、新製品を生み出しことができる。また、基礎科学研究は国際的な研究競争でオンリーワンでなければならぬ。J-PARCにおける研究はオンリーワンになれる。
6137	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	改善・見直しをした上で推進すべき	この種の事業の重要性は理解するが、新規事業として余分なコストをかけて立ち上げる必要性が不明確。新規事業は予算獲得のためになされるものが多く、また既存事業と重複しており、総じて無駄。すでに体制等が整備されている既存事業の拡張に力を入れるべき。	GCOEの拡張などで対応した方が合理的。
6138	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	高エネルギー加速器研究機構を実験の拠点として計画されている「Bファクトリー実験のアップグレード化」は、日本の高度な科学技術を駆使するもので、下記に記載する様々な利点が期待されるため、この推進を強く支持します。	我が国の素粒子物理学の研究は長い伝統を持ち、世界に先駆けて数々な輝かしい成果を出し、日本のお家芸の一つになっています。「Bファクトリー実験のアップグレード化」により、この伝統がこれからも着実に若手研究者に受け継がれること、さらに世界の優秀な人材が集い「究極の物理法則」の発見に近づくことが期待されます。さらに、豊富な研究テーマが存在する分野で世界最先端の研究ができる研究基盤・研究環境の存在が優秀

								な人材の確保ならびに「頭脳循環」の実現を可能にします。
6139	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24103	海洋鉱物資源探査技術高度化	このまま推進すべき	大学や各種機関が連携して今後も開発を進めていくべきである	海洋資源発掘という産業・経済的な点からも、また新たな科学技術や発見といった学術情動的な点からも有意義な事業であるため。
6140	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	グローバルCOEプログラムは、我が国科学技術推進の根幹となる極めて厳選された大学院博士課程における教育・研究の学生に対し、RA等の金銭的補助などを提供することにより教育・研究に専念せしめる体制を構築するもので、きわめて画期的かつ重要なプログラムである。現在実施中のプログラムでは、順調に多数の博士課程学生が育成されており、これを継続して実施することは我が国科学技術を世界の最高水準とし世界をリードするために絶対に必要である。	我が国の活力を維持し発展させるためにはとりわけ理工系の大学院博士課程における教育・研究を充実させて科学技術を振興する以外に道はない。博士課程学生に後顧の憂いなく教育・研究に専念させることができるRA制度は、GCOE事業のもとで多数の大学院学生を育ててきており、この学生が若手研究者として我が国科学技術の発展を支える段階に入っている。これをさらに拡充することこそ我が国科学技術レベル維持の鍵である。
6141	大学・公的研究機関(独法・公設等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。 ○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。	○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。
6142	民間企業	40～49歳	国土交通省	28002	中古住宅流通促進・ストック再生に向けた既存住宅等の性能評価技術の開発	このまま推進すべき	CO2削減は世界的な義務であり、多くの資材を用いる住宅の永年利用は日本の課題である。	自動車は新車時にそのスペックが明確になっており、車検制度により定期的なメンテナンスが行われる事から最低限の安心感が提供されるが、住宅の場合メンテナンス義務が無いこともあり中古住宅購入に対する不安はぬぐえない。中古住宅購入者に対してその時点での建築情報が明確に示すこと可能になれば中古市場の確立につながる。

6143	民間企業	30～39歳	文部科学省	24180	ナノテクノロジーネットワーク	このまま推進すべき	私は、バイオベンチャーでバイオチップの開発を行っております。バイオチップは世界的に流行の研究分野ですが、日本では本格的に参入する大企業もベンチャーも少ないのが現状です。本施策はバイオベンチャーの創出に非常に役に立っており、今後も推進していただけることを望んでおります。	バイオチップは、各種センサーを小型集積化して1つのチップ上に成形するために、多種多様な半導体装置を必要とします。有望な研究分野でありながら、商業的成功がまだすくないこともあり、日本では本格的に参入する大企業も少なく、初期投資が莫大であることからベンチャーの参入も厳しい状況です。この施策のようなナノテクのネットワークは、本分野のベンチャーの開発を助け、米国並みのバイオベンチャーの創出に有意義に作用すると考えております。
6144	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	総務省	20110	フォトニックネットワーク	このまま推進すべき	光通信はインターネット社会を支える重要インフラで、高度化を進めることは政府として重要な責務である。産業の発展だけでなく、遠隔地医療など地域の活性化を図るためにも進める必要がある。	光通信はインターネット社会を支える重要インフラで、高度化を進めることは政府として重要な責務であり、産業の発展だけでなく、遠隔地医療など地域の活性化を図るためにも進める必要があるため。
6145	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、科学技術立国である我が国の国策として、着実な予算確保が必要である。	国民の多くは我が国は科学技術立国であることを理解しているので、科学技術振興策は国民に十分理解されている。科学技術振興の土台は、研究者の独自のアイデアによるボトムアップの研究の推進である。科学研究費補助金は研究者の新しい知の創成に向けてのインセンティブを高め、将来の新しい科学技術のシーズを提供し、今後の日本の発展に不可欠な最も重要な政策の一つである。
6146	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24143	グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	大学で様々な分野で融合的な研究を行い、更に優秀な研究者を育成するために推進すべき	大学で様々な分野で融合的な研究を行い、更に優秀な研究者を育成するとともに、各大学で中核となっている研究者と共にさらに研究を推進するために重要であると思う。

6147	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24138	Bファクトリー加速器の高度化による新しい物理法則の探求	このまま推進すべき	あらゆる分野でグローバル化による国際的水平分業が起こっており、我が国において現在優位にある学問分野を伸ばし、国際的にリードする地位を確立させることが重要であると考えます。国際的リードを保つことにより優秀な人材が集まり、優秀な教育もそこで行われるようになり、新たな優秀な人材が集まり更に発展するという正の循環が起こる。素粒子原子核研究は現在我が国がリードできる地位にあり、とくに加速器を用いた実験研究は機器、装置の開発において産業上の技術力を必要とすることから、我が国がこの国際拠点を持つことは学問上のみならず産業技術面での競争力維持にも寄与すると考えられる。	Bファクトリー計画は、現在世界最大強度を誇る加速器の性能を更にあげ世界トップを維持する計画である。小林・益川理論検証に見られるように現在素粒子実験において世界をリードする地位にあり、この計画はこれを維持するばかりでなく我が国が誇る加速器技術の維持発展、精密計測機器の維持発展に寄与し、この計画を支持することが我が国が学問上、産業技術上、世界をリードできる位置にあると考えられる。
6148	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	30～39歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	ナショナルバイオリソース事業は、我が国の将来にとって極めて重要なものです。このまま規模を縮小することなく、むしろ拡大しながら推進すべきものであると考えます。	生物学において変異株単離とプラスミドDNAの構築は極めて基本的な作業であります。ほとんど全ての結果、概念の構築などは、これらの材料なしにはありえません。また論文で報告された株やプラスミドは、他の研究者に配分されることが一般的には求められています。しかしながら、研究者個人で全てのリソースを保持するには限界がありません。特に教授が退官して研究室がクローズされた場合、膨大な材料(宝)の行き場がなくなる可能性があります。本プロジェクトは、生物学における最も基本的な資源、材料を一括して保持し、安価で分配するものであり、我が国の生物学の将来にとって極めて重要なものと考えられます。
	大学・						科学研究費補助金施策	科学研究費補助金は、

6149	公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	は、研究者の学術研究に対する自由な発想を支援する極めて重要な施策である。なお、研究費の柔軟な使用のため基金化などの仕組み・制度改革をお願いしたい。	人類にとっての新しい知の創造を支援する不可欠な資金であり、また、学術研究のさらなる発展は、21世紀における日本の国家戦略として重要な位置づけにあると考える。
6150	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	40～49歳	総務省	20115	先端ICT技術に関する研究開発	このまま推進すべき	本施策は、日本の通信技術の最先端研究を推進する上で非常に重要なものであり、これまでも多くの優れた成果をあげている。また、多数の大学等の研究機関と共同研究を行うなど、日本全体のICT研究の欠かせないものとなっているので、このまま推進していただきたい。私の所属する大学でも、共同研究や設備の利用などでご協力いただいている。	(繰り返しになりますが)本施策は、日本の通信技術の最先端研究を推進する上で非常に重要なものであり、これまでも多くの優れた成果をあげている。また、多数の大学等の研究機関と共同研究を行うなど、日本全体のICT研究の欠かせないものとなっているので、このまま推進していただきたい。私の所属する大学でも、共同研究や設備の利用などでご協力いただいている。
6151	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	今週発表されたタイムズ・ハイヤー・エデュケーション誌の世界ランキングでは、日本の大学はおしなべて低くランクされ、200番以内の数では中国にも抜かれた。これは最近の高等教育に対する資金削減の影響と、マスコミでも指摘されている。最近は、産業振興を目的とした大型の競争資金への手当てが重点的になされているが、極めて少数の研究者への投資になっている。産学連携の研究も重要だが、日本の研究全体を高いレベルに保つには、基礎的な研究の重視が重要である。	日本の大学の研究レベルを上げるためには、基礎研究の活性化は重要である。そのためには、効果の高い資金投資が重要であり、対象となる研究者数が多くて最も効率の高い投資がこの科学研究費補助金である。
6152	大学・公的研究機関 (独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24129	バイオリソース事業	このまま推進すべき	バイオリソースは、基礎科学の研究を行う上でも応用研究を実施する場合にも基本となる戦略的なもので、国内でいつでも調達できるようにしておくべきである。とくにマウスなどを海外から導入しようとする	上に述べたように、バイオリソースは生物学および生物産業の戦略的なものなので、国内できちんと整備する必要がある

	設試等)						何ヶ月もかかり、国際競争に負けてしまう。ぜひこのまま推進していただきたい。	ある。
6153	その他	50～59歳	文部科学省	24137	アルマ計画の推進	改善・見直しをした上で推進すべき	素人の目からみると、細かい「額」についてはわかりませんが、科学予算については、もっと増額すべきだと考えます。 その上で、具体的に、基礎研究の予算で、急激に4分の一に減額されるというのは、どのような理由なのか、はつきりする必要があると思います。	科学研究というのは、長い間の積みあげで、その中でも基礎研究は、地道な努力が必要かと思います。それなのに、(途中で)突然、予算を大幅に減額すれば、「継続的」な研究として維持できなくなるのではないかと危惧いたします。
6154	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	研究・開発などは国の将来にかかせない。	我が国の資源は人材と知恵である。
6155	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金は優先的に推進されるべき施策であると考えます。ただし、成果主義に偏りすぎると、とりわけ基礎科学にとっては、必ずしも良い影響を与えるとは限らない。若手研究や萌芽研究に対する機会が国策として維持されることは、非常に望ましい。	応用科学ではもちろんのこと、基礎科学においても適切な競争原理は必要と考える。
6156	その他	50～59歳	経済産業省	27118	次世代自動車用高性能蓄電池システム技術開発	このまま推進すべき	新聞紙上などで報道される電気自動車では蓄電池が性能や価格を支配するといわれているため、海外メーカーに負けない電気自動車やプラグインハイブリッド自動車を日本で研究開発して生産していくための基礎研究として重要であると思われます。短期決戦的な部分とさらに長期にわたる戦略も考えて施策を実行していくことが必要ではないでしょうか。 また、車がますます普及する前提として、EVをけん引している代	炭酸ガスの排出規制やクリーンエネルギーの進展において、技術のブレークスルーなくては成り立たないと思われまます。経済産業省が自動車メーカーや電池メーカーといった産業界や大学と連携しながら基礎研究に取り組むところにまさに政策としての重要性と意義が感じられます。 また、車がますます普及する前提として、EVになることが必然であ

							表産業ですが、これからもこの優位性が盤石なものであってほしいと思います。	り、それなしでの車の普及は大きな環境破壊をもたらすものと思われます。
6157	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	○「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。	新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。
6158	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24013	理数学生育成プログラム	推進すべきではない	不必要。税金の無駄遣い。サイエンス・インカレとは要するに(低精神年齢化した)学生たちのやる気を引き出すために「お祭り」を企画しようという愚策であって、真面目に学問する事、勉強する事を軽んじているとしか思えない。真に向学心のある学生は(大海を前にした小さい自分を認識しつつ、幾何学に王道なしと弁え)基礎的科目から始めて自ら意欲的にかつ地道に勉強するもので、構築された学問体系をそのようにしてしっかり学ぶことは片手間ではできない(湯川先生や朝永先生であっても学生時代は基礎的な勉強をする事で手一杯だった)。お祭り企画で大学での学問の探求活動を部活動のレベルに押し下げ、前途ある若者の学問への畏敬の念や自ら勉強しようという意欲を擾乱すべきではない。	「意欲のある者に対して大学学部段階からその能力・研究意欲をさらに高める為の機会が提供されることが必要」と断じこれを理由付けとしているが、そもそもこれが大きな間違い。研究意欲は外から促されずとも自らの内から湧き出るものです。また「文化祭の企画を頑張ろう」程度の「研究意欲」は学問をする上で何の役にも立たない。基礎科目の理解が不十分な学部学生に無理に「夏休みの自由研究」発表の機会を与えて励みにさせる等、愚の骨頂。大学が高校の延長となったと言われて久しいが、このプログラムはその傾向をさらに助長するものに他ならない。この事業に先立つ文部科学省「理数学生応援プロジェクト」に採択された大学の一つ(H大学)において「理数優等課程プログラム」(仮称)として意欲ある学生のための特別セミナーを担当したことがあるが、ゼミ合宿、研究発表会などのお祭り事に終始した印象で、参加した学生たちの学問する姿勢に連がったのかどうか甚だ疑問である。しっかりした研究姿勢を身につけるためには学部1～3年次に基礎科目をしっかり「自

								分のアタマで」勉強することこそ大切で、サイエンス・インカレやサイエンス・フェスタ等で徒にお祭り気分を高めても何にもならない。先に述べたようにそれは真の能力・研究意欲ではない。真の研究意欲はもっと厳しい地道な勉強からしか生まれたいことを知るべきだ。
6159	民間企業	30～39歳	総務省	20002	グローバル展開型通信衛星技術開発事業	このまま推進すべき	今後も積極的に推進すべきである。	国際的に日本がリードする技術分野であり、また日本の国際貢献といった観点からも寄与の見込める重要な事業である。次世代の衛星通信技術の開発は、国際的に競争が厳しくなってきたており、早急な投資と先行技術の開発は優位性を保つ上で不可欠である。
6160	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	厳しい経済状況の中、拡充は難しくとも、現状以上の予算額を維持すべきである。特に、若手の研究者が独立した研究室を運営する規模の研究費2-3000万円・5年程度の研究費枠を増やすことが、今後の国内の研究アクティビティの向上につながる。また、一部の研究者に予算が集中することも望ましくない。また、予算額のみでランク分けしているが、予算規模の小さい研究費は、基盤的な研究内容に重点を置くべきであり、大規模な予算とは、金額だけでなく、選考の基準も変えるべきである。	1件の予算額が小さい場合、採択件数によって必要な予算額を獲得することは問題ない。問題であるのは、画一的な選考基準により、一部の研究者に大規模な予算が複数集中することである。研究のすそ野を広げるためには、トップではなく2番手層を重視して配分することが重要である。
								その理由として、地域イノベーションクラスターで開発した革新的な製品や技術となる可能性のある成果はあくまでも試作段階に当たるものに過ぎず、これらの革新的なシーズを実際に市場に投入するために

6161	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	技術立国である日本の新たな産業拠点の形成を実現するためにイノベーション成長戦略実現プログラムの果たす役割は非常に大きく有意義なものと考えます。イノベーション成長支援プログラムは、地域イノベーションクラスターで生み出された産業シーズを大きく育てるために是非とも実施していただきたい事業です。	はさらに最適化を図る必要があるからです。しかしながら、地域イノベーションクラスターに参画している企業は地域の中小企業が主であり、研究設備が十分とはいえません。クラスター事業で得られた成果を市場投入するまでの過程においては、研究設備や知的資源が整っている大学との連携が不可欠であり、また、生産体制を整える上での企業への部分的な資金支援も必要と思われる。いよいよ本格的な産業拠点へと発展する段階でこそ産学官連携が必要であり、その真価が発揮されるのではないのでしょうか。
6162	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARC)	このまま推進すべき	この施策は、日本の科学に対する力をさらに押し上げるものとして中心的な役割を果たすと思われる。このまま推進すべきです。	私はニュートリノを研究する分野に属していますが、ニュートリノの研究は世界のトップを走っています。その成果はJPARCなしには上げられません。JPARCと、スーパーカミオカンデは、この数少ない世界に誇れる分野をさらに広げるためには不可欠な要素です。コストは必要ですが、ニュートリノの研究のみならず、生命科学等にも重要な研究拠点を提供し、幅広い目的をもった重要な施設だと考えています。間違いなく、必ず進めるべき施策の一つです。
6163	民間企業	60歳～	文部科学省	24177	大強度陽子加速器施設(J-PARK)	このまま推進すべき	J-PARKは最先端の科学を推進しており、日本の科学技術維持のため必要不可欠である。本研究は物質内部の状態を調査する基礎物理科学研究の重要な要素であり、環境問題の解決、先端材料開発、生	これまでの研究で世界最高強度ミュオンを発生させ、世界最高レベルの計測装置として、基礎科学や産業分野まで幅広い活用により、日本技術の世界最高レベルの維持、発展に寄与できる研究である。

							命科学の発展に重要度がましている。 基礎物理研究は日本の技術力を維持、発展させるためには必要不可欠である。	ミュオン科学は発展途上で他の手法では到達できない新たな分野を開拓する可能性があり、継続すべき研究である。
6164	民間企業	40～49歳	総務省	20106	準天頂衛星システムの研究開発	改善・見直しをした上で推進すべき	測位システムの整備は国家安全保障上重要な技術であり、ビジネス展開可能なものであるため、是非推進していただきたいと考えます。ただ、施策番号28001との研究内容の重複が無いかが気になるようです。	宇宙でビジネスとして成立しているのは衛星通信、衛星画像販売、GPSくらいなので、国際競争力を持たせるためにも、自前の測位システムの整備は必要不可欠と考えます。また、潤沢とは言えない予算を有効活用するためには、省庁の枠を超えた研究組織が必要では無いかと考えます。
6165	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	地球環境、地震津波など、人類社会に直接また間接的に関与し、人類社会の未来を設計する上で欠かすことのできない研究を推進している、重要な施策である。	地球物理、地質学的観測、物質科学的、シミュレーションなど多岐にわたる研究が一堂の元に行われている。若手研究者の育成、連携もいつつ、世界から注目され期待されている深海掘削計画(IODP)をソフト面で支えている。その研究体制を維持することは必要である。
6166	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	改善・見直しをした上で推進すべき	・女性研究者の割合と同等な比率で女性審査委員を増やす。	同じ年齢であっても、昇進が遅いといわれている女性研究者が、研究者の数の比率で審査員に加わっているとは思えない。研究者の比率相当に審査員に採用されれば、従来と異なる視点での審査もおこなえ、結果にも反映して、より現実社会に近い視点から研究を評価できると思う。
6167	大学・公的研究機関(独法・公設試)	30～39歳	文部科学省	24143	大学院教育改革推進事業のうち、グローバルCOEプログラム	このまま推進すべき	国際的な競争力を有する研究拠点づくりのため、第一級の力量を持つ研究者等を育成することを目的とするグローバルCOEプログラムを、今後も推進すべきであ	天然資源に乏しい我が国において、科学技術と知的財産は必要不可欠であり、それらを生み出す博士号取得者・研究者の育成が重要である。グローバルCOEプログラムは、国際的に通用する研究拠点形成と同時に、将来の優秀な研究者育成の場として、また任期付きの不

	等)						る。	安定なポストに身を置いて日々研究活動を続けているポスドクの活躍の場として機能しており、重要であるため。
6168	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	<p>○ 我が国の研究者の研究活動を支える重要な競争的資金であり、予算規模を拡充すべきである。</p> <p>○ 研究者の研究活動を支援する重要な制度であり、着実な予算確保が必要。</p> <p>○ 基礎研究を行う大学、独立行政法人、民間企業の研究所等に在籍する研究者が応募できるもので、研究者が応募しやすい研究資金である。</p> <p>○ 「若手研究(A)・(B)」は、若い研究者にとって研究費獲得の登龍門となっており、大幅な拡充は必要である。</p>	<p>○ 新しい研究テーマにチャレンジするため、応募しやすい研究資金制度である。</p> <p>○ 新しい研究の芽を育てるためには、採択率を上げて、多くの研究者を支援する必要がある。</p> <p>○ 大学等の研究費が減少するなかで、公的な研究資金による研究支援は必要である。</p>
6169	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24119	ナショナルバイオリソースプロジェクト	このまま推進すべき	<p>個々の大学や研究所の経費で生物資源の確保をすることは非常に困難であり、長期に安定して持続する機構を確立すべきである。また、海外の資源供給機関との連携もすすめ、LMO等の問題でも国内の研究者の利便を図る機関が望まれる。目先の利用価値等に惑わされず、長い目で見た基礎研究のための機関であるべき。</p>	<p>これまで国内の優れた研究により得られた生物資源をもとに、多くの研究者が国際的レベルの研究を進め、また海外との共同研究を行うきっかけをつかんでいる。</p>
6170	民間企業	60歳～	文部科学省	24159	地球内部ダイナミクス研究	このまま推進すべき	<p>地球に関する実態は解明に至っておらず、尚一層の各分野での研究が必要と考えられる。</p>	<p>日本における地質及び構造の概略については陸上部においては処々の研究により解明されて来ているが、海洋部における地殻の精密な構造、挙動等については解明されておらず、特に近年起こると言われている巨大地震についての予測については一般国民は期待しているところであり、基礎研究の充実により現実可能な予測の早期実現を</p>

							期待していることとあります。
6171	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	基礎から応用まで含めて自然科学の研究を支援する科学研究費補助金は、ぜひこのまま推進すべきです。 これまで自然科学の研究により、革新的な結果も生まれている。これから基礎的な研究は、将来の日本の科学の発展、国際競争に勝ち残っていくのに非常に重要です。科学研究費補助金の推進が抑えられるのは、その芽を摘むようなもので、現在および将来大きな禍根を残すと考えます。
6172	民間 企業	40～ 49歳	総務 省	20003	新世代通信 網テストベ ッド(JGN-X) 構築事業	このまま 推進す べき	ICTは生活にとって不可欠な技術となり国民はその恩恵を享受していますが、ICTの根幹をなすインターネットは、米国が長期にわたり予算を投じて構築したネットワークテストベッドARPANETが発展したものであります。 ARPANETから現在のインターネットに至る過程で、米国の大学、企業の研究者はこれを利用して次々に新たな情報通信技術を生み出し、結果として現在のコンピュータ、ネットワーク産業は米国企業が独占する結果となっています。一方で、インターネット利用の急速な拡大からそのスケーラビリティやセキュリティ等に限界が見えたことから、米国やEUではインターネットを再設計して新たなネットワークインフラを構築するための研究を推進、予算を投じている現状があります。たとえば、これまでのインターネットは単一の物理ネットワークで構成されていたため、利用者が使いたいアプリケーション(テレビ会議、遠隔医療等)に応じたネットワークを提供することができず、ネットワークを利用した新たな産業の創出の障壁

								となっていました。日本の研究機関が世界に伍して新たな情報通信技術を創出し、国内産業の発展や新規産業の創出を促進させるには、新たな技術の大規模なネットワークテストベッド下での実証実験が不可欠であり、個々の機関によるその構築、維持は困難であることから、本テストベッド構築を政府が推進する必要があります。本テストベッドにおいては新たなサービス機会に発展する新しいネットワークプロトコル、アプリケーションの実証実験を可能とする仮想的なネットワーク分離機能を有するネットワークインフラが必要であると考えます。
6173	官公庁	40～49歳	文部科学省	24181	イノベーションシステム整備事業(地域イノベーションクラスタープログラム)	このまま推進すべき	地域においては特徴ある産業基盤を活かしながら産学官連携により地域産業のイノベーションに取り組んでおり、引き続きこれらの取り組みを支援していただきたい。	地域産業のイノベーションを引き続き推進するために、国の支援が不可欠である。
6174	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24014	頭脳循環を加速する若手研究者戦略的海外派遣事業	このまま推進すべき	強く推進	頭脳流出ではなく、循環させることで真の国際化が図れる。
6175	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	20～29歳	文部科学省	24150	理科支援員配置事業	改善・見直しをした上で推進すべき	外部から有用人材を配置する事は非常に良い事だと考えるが、児童への質の高い教育もあるが、小学校の教員とのより強い連携を図って欲しい。	幼少時、理科の興味を削ぐ授業を受ける場合、中学や高校で数学や物理、化学、生物に苦手意識を持つ。そのまま大学等に進学し教員になれば、また興味を削ぐ授業を行う。この悪循環が日本の根幹を揺るがしかねない事態になると考える。教員になる者が全て教員を志望している訳ではない。ただ資格を取る為だけの場合が多い。この実態から考え得るに、前

								述の悪循環は非現実的でもない。
6176	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24103	海洋鉱物資源探査技術高度化	このまま推進すべき	資源探査を最適・迅速に行うためには、その探査技術の速やかな開発が必須である。早急に推進すべきである。	日本国民の将来にわたる幸福・発展のためには、その活力の源であるエネルギー・資源の確保を速やかに行うことは不可欠である。中国が最近の経済発展を背景に、ぶったくり的に鉱区申請などを行っているのを見るにつけ、危機感を抱いている。
6177	民間企業	40～49歳	総務省	20002	グローバル展開型通信衛星技術開発事業	このまま推進すべき	資源のない日本の宇宙科学技術を推進する事業であり推進すべきであると考えます。	日本は政治経済で停滞していますが、はやぶさの成功は、国内外に大きな注目を浴び、また科学技術に対する国民の意識を高めました。ぜひ次の世代に引き継げる、有望な技術の開発を止めないでいただきたい。
6178	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24190	科学技術振興調整費	このまま推進すべき	予算を増やし継続すること	国内外において展開する地域研究の振興のためには不可欠である。
6179	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24154	研究者の養成(海外特別研究員、若手研究者インターナショナル・トレーニング・プログラム)	改善・見直しをした上で推進すべき	海外特別研究員は予算を増やして推進すべき	若手研究者が海外にあまり行かない傾向があるのはよくない。科学者として視野を広げグローバルな思考を身につけるためにも海外に出るべきでその後押しをして頂きたい。
6180	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24020	イノベーションシステム整備事業(イノベーション成長戦略実現支援プログラム)	このまま推進すべき	地域大学には地域の特性・経済状況に応じた様々な要望があるが、現況、対応するヒューマンリソースが不十分である。人材育成や研究者の集積によって、大学の地域貢献が大幅に促進されると期待できる。	地域大学の地域経済との係りは年々強まっており、いまや切り離すことの出来ない関係となっている。大学卒業後、地域経済を牽引する人材として地域に残り、引き続き大学との関係を継続することによって、研究の継続性を保つと共に、学生・地域社会双方に化学反応をもたらすことができる。
6181	民間	40～	文部科学	24191	第26号科学衛星(ASTR)	このまま推進す	第26号科学衛星(ASTR-O-H)は我が国の宇宙科学の分野において	本プロジェクトは、X線による解析により宇宙の歴史や構造を解き明

	企業	49歳	省		○ーH)	べき	重要なプロジェクトと 思います。是非推進して 頂きたいと考えます。	かすと言う非常に大切 なプロジェクトと考えま す。
6182	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	30～ 39歳	文部 科学 省	24131	ライフサイエ ンス基盤研 究領域事業 (内、生命分 子システム基 盤研究)	改善・見 直しをし た上で推 進すべき	NMRの利用範囲をタン パク質の立体構造解析 に限定せず、広く外部 に開放することを目的 にすると良い。したがっ て、タンパク質の研究を 目的とする本事業から NMR外部解放を分離 し、spring-8のように独 立した事業にすべき。タ ンパク質の研究につい ては、個別研究であり 科研費のような競争的 資金で行うべき。NMR 施設の老朽化が進み施 設の維持管理が今後さ らに必要になることが予 想され、さまざまな分野 での広報活動を積極的 に行っていくには更なる 予算が必要であると思 えられる。	国際的に見てNMRをタ ンパク質の立体構造解 析に利用する例は少な く、天然および合成有機 化合物の構造解析や物 性解析に利用する例が 圧倒的に多い。実際、 NMRは何でも出来る分 析装置であり、利用目 的をタンパク質に限る のは資産の有効利用に 反する。広く利用テー マを募集しているNMR の外部開放にそぐわな い事業目的である。
6183	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	科学研究費補助金制度 の予算規模をさらに拡 大し また充実されることを求 める。	国際的に第1級の水準 の基礎科学研究を推し 進めることは 少ない資源しかもたな い日本において新しい 技術、産業を生み出す 源であり、 将来をにう人材を生 み出していくためにも不 可欠である。 特に基礎科学において 科学研究費補助金制度 は非常に大きな役割を になっており、 これを充実することは重 要であると考えます。
6184	大学・ 公的研究 機関 (独 法・公 設試 等)	50～ 59歳	文部 科学 省	24133	科学研究費 補助金	このまま 推進す べき	科学研究費補助金は、 日本の科学・技術の推 進に多大な貢献をして きたし、今後も必要であ ると考える。	新機軸の着想のもと、 個人での研究活動、あ るいは所属機関の垣根 にとられない研究活 動を行うためにも重要 な枠組みである。纯粹 に学問的な見地から補 助していただけるので、 国の施策としてより強化 していただきたい。
								本事業の骨子の一つ であるグリーンイノベ ーションの発展において、 あるいは最近取りざた されている食料、エネル

6185	大学・公的研究機関(独法・公設等)	40～49歳	文部科学省	24001	大学発グリーン・イノベーション創出事業	このまま推進すべき	昨年度の最先端研究基盤事業に引き続き大学・研究機関を核にしたグリーンイノベーション事業を推進すべきである。また優れた若手研究者に対する十分な研究費の確保も検討していただきたい。	ギーおよび温暖化問題を解決するためには、植物のもつ能力を最大限に引き出す必要があり、そのため植物科学分野のさらなる発展が重要であると考えている。日本には各地域に世界と競争できるポテンシャルを持った研究者がおり、そこを拠点として研究基盤を整備、強化することで世界に発信できる研究成果が期待される。このような施策は継続性が求められるため、昨年度の最先端研究基盤事業を改めた本施策を強力に推進すべきと考えている。
6186	大学・公的研究機関(独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24140	RIBeamファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIBFはこれまでに無かった不安定な原子核を生成しビームとして用いることのできる最先端の加速器施設である。この加速器を使った研究の成果を挙げ、人材を育成すると共に、世界中の研究者が集う研究拠点になる研究所である。これを最大限に活用することは、非常に重要であるため、さらに推進すべきである。	RIBFはこれまでに無かった不安定な原子核を生成しビームとして用いることのできる最先端の加速器施設である。この加速器を使った研究の成果を挙げ、人材を育成すると共に、世界中の研究者が集う研究拠点になる研究所である。これを最大限に活用することは、非常に重要であるため、さらに推進すべきである
6187	その他	40～49歳	総務省	20106	準天頂衛星システムの研究開発	このまま推進すべき	既に携帯電話にも装備されて緊急時や災害救助でも素早く的確な位置測位に利用され始めているGPSのより確実な測位に必要な補完衛星を、技術試験だけで終わらせていいという状況ではない。	多くの人が、今回の「みちびき」(1号機)だけで測位精度が大幅に向上すると勘違いしている。逆に言えば、測位精度の向上にみんな期待をしているという事だ。
6188	大学・公的研究機関(独法・公設等)	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	光エッジノード技術の開発に継続して取り組むべき	データレートの高速化は社会インフラ整備の一貫である。光通信は我が国が世界トップレベルの技術を開発しており、競争力の維持の観点からも必要である。通信の消費エネルギー削減(グリーン化)の観点からも必要。
	大学・公的							

6189	研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	文部科学省	24008	テニュアトラック普及・定着事業	このまま推進すべき	若手研究者が自立して研究できる環境を整備することは重要である。	若手研究者養成は将来に向けて国家の科学技術の礎となるもので、その支援策として必要である。
6190	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	30～39歳	総務省	20004	脳の仕組みを活かしたイノベーション創成型研究開発	推進すべきではない	この事業を総務省の事業として、しかも競争的資金とせず、新規事業としておこなう理由が分からない。この分野の研究開発には、ノウハウのある文科省か厚労省で行うべき。	総務省の研究開発事業は、そのノウハウの低さ等に起因し、資金の使い勝手が悪い。「企画競争により決定」とあるが、競争的資金でもないことから、すでに選定先が決まっているばらまき事業のように思われる。NICTがおこなう性質でもない。このような予算は省庁の枠を超えて、文科省か厚労省に配分すべき。
6191	民間企業	50～59歳	経済産業省	27156	次世代地球観測センサ(高性能ハイパースペクトルセンサ)等の研究開発	このまま推進すべき	<ul style="list-style-type: none"> ●食料の安定供給のために、水稻等の収穫予測、生育状況把握を行うことは重要であり、それを可能にするハイパースペクトルセンサの開発は大いに推進すべき。 ●石油・金属等の資源探査能力が向上し、エネルギー安定供給の確保につながることから、ハイパースペクトルセンサの開発は大いに推進すべき。 	上記に含む
6192	大学・公的研究機関 (独法・公設等)	60歳～	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	資源の乏しい日本が、今後も発展していくためには、人材育成とその基盤となる研究開発は、人文・社会科学から自然科学まで全ての分野にわたって、基礎研究から先端研究まで幅広い研究が求められる。特に、国立大学の運営費交付金が削減されている中で、本経費は教員にとって重要な経費であり、より一層拡充すべきである。特に基礎研究においては、早急なる成果が出るわけではないことを前提に、表現は適切でないかも知れないが、むしろ	学術研究というのは、直ぐ成果が出るものばかりではない。幅広く研究費を措置することで、その中から1つでも多くの成果が出ることを期待すべきである。ただし、なかなか成果が出ないからといって、経費削減を行うようであれば、日本の将来はないと思われる。

							バラ撒きの交付が求められる。	
6193	民間企業	50～59歳	総務省	20102	超高速光エッジノード技術の研究開発	このまま推進すべき	将来の超高速光ネットワークは継続的な基盤研究の結果として構築可能となると思うので、精力的に研究開発を進めてもらいたい。	エネルギー/エコロジーの観点と、情報社会に生き残る観点からも、この種の研究開発に投資するべきと考える。
6194	民間企業	50～59歳	文部科学省	24136	WPI	このまま推進すべき	IPMUの活動は重要。	天然資源の少ない日本では、人財の創成が重要である。現代では、才能の上に、世界と伍していく語学力、アピール力、コミュニケーション能力などが必須となる。IPMUには、人財の育成を含めた世界のトップレベル研究拠点として、日本と世界を牽引していただきたい。
6195	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	このRIビームファクトリー計画をこのままの規模・水準で推進し、世界に先駆けた研究成果を質と量がともに充実した形で作り出していくことが重要である。	RIビームファクトリー計画は原子核物理のみならず、「原子核とその利用」に関する全ての分野において重要なある計画であり、日本の科学・技術を世界一の水準に保つためには、この分野で世界をリードすることが必要である。
6196	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	40～49歳	文部科学省	24136	世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)	改善・見直しをした上で推進すべき	成果を十分に評価した上で、よい成果を上げている拠点については資金的にさらに充分に手当をする傍ら、スクラッチアンドビルドを行い新たな研究拠点の参加の機会を確保して新陳代謝が行われるようにすべきである。ただしどの拠点も最低10年は成果が出るまで継続的に支援するべきである。	世界的に非常に高い評価を得て大成功している拠点もあり、このまま十分な発展が出来るよう支援を継続するべきである。財政的理由による安易な経費カットは日本の学術研究に対する国際的評価を損なう。その一方で巨大な経費が特定拠点に集中しているので、新たな拠点形成の機会を設けられるようにスクラッチアンドビルドも検討するべきである。
6197	大学・公的研究機関(独法・公設試等)	50～59歳	文部科学省	24181	地域イノベーションクラスタープログラム	このまま推進すべき	当センターが実施している当該事業は23年度が最終年度であり、今後の地域産業に資する成果が見えてきている。事業を有効たらしめるため継続いただきたい。	施策を継続いただかないと事業がストップしてしまい、今までの研究が成果として活用できるようにならない。
								RIビームファクトリー

6198	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	文部科学省	24140	RIビームファクトリー計画の推進	このまま推進すべき	RIビームファクトリーはこのまま推進すべきである。むしろ、現在の運転費は5カ月程度であり、運転費増により本施策をさらに強化する必要がある。	(RIBF)は当該分野における世界一の性能を誇り、原子力エネルギーの基礎科学としての原子核研究、宇宙における元素合成研究などが展開されている世界の研究拠点である。欧米が次期計画を打ち立てRIBFを猛追し背後に迫っており、運転費増による成果の大量生産がいま最も必要である。
6199	大学・公的研究機関（独法・公設等）	30～39歳	文部科学省	24133	科学研究費補助金	このまま推進すべき	科学研究費補助金が日本の基礎科学研究を担っていると言っても過言ではない。基礎科学研究は利益に直結するものではないため軽視されがちであるが、それがしっかり行われていない国は二流国家のそしりを免れない。これまで欧米に大きく後れをとっていたが、ようやく日本が世界をリードできるようになってきた。今こそ科学研究費補助金で日本の基礎科学研究を発展させるべきである。	基礎研究はすぐに製品開発などに応用されるものではないが、日本国力の基礎を支えるきわめて重要なものである。基礎研究において世界をリードすることは日本人としての誇りを芽生えさせ、結果として国力の増強につながると信じる。
6200	大学・公的研究機関（独法・公設等）	40～49歳	文部科学省	24169	我が国の宇宙技術の世界展開-最先端宇宙科学・技術と人材育成をセットにした新たな海外展開戦略-【特別枠該当施策】	このまま推進すべき	我が国の宇宙開発が着実に推進されることを望みます。特にGPMは非常に重要なミッションです。	宇宙開発は進まなくなった瞬間に陳腐化が始まる。新しいチャレンジを続けることがぜひ必要です。